

(案)

# 島田市一般廃棄物処理基本計画

---

2026 ～ 2035

(令和8年度 ～ 令和17年度)

令和8年3月

島田市

# 目 次

## 第 1 章 計画の基本的事項

第 1 節 計画の趣旨と位置づけ .....	1
1 計画策定の趣旨 .....	1
2 計画の範囲 .....	2
3 計画の位置づけ .....	3
第 2 節 島田市の概要 .....	6
1 市の位置・面積 .....	6
2 人口・世帯数 .....	7
3 土地の利用状況 .....	8
4 産業の動向 .....	9
5 上位計画 .....	10

## 第 2 章 ごみ編

第 1 節 ごみ処理の現況と課題 .....	15
1 ごみ処理システムの概要 .....	15
2 ごみ及び資源の排出状況 .....	20
3 ごみ及び資源の中間処理の状況 .....	22
4 資源化の状況 .....	24
5 ごみの最終処分の状況 .....	25
6 ごみ処理コスト .....	26
7 生ごみの家庭での資源化・減量化 .....	27
8 ごみ処理における基本的課題 .....	28
9 前回計画の目標の達成状況 .....	31
第 2 節 ごみ処理基本計画 .....	32
1 一般廃棄物の発生量・処理量の見込み .....	32
2 取組の基本方針 .....	34
3 ごみの減量化・資源化の目標 .....	35
4 ごみ処理基本計画 .....	37
5 更なる資源化と適正処理 .....	43
6 ごみの処理施設の整備に関する事項 .....	45

### **第3章 食品ロス削減推進計画**

第1節 計画策定の基本的事項 .....	46
1 背景 .....	46
2 国の削減目標・関連計画 .....	47
第2節 食品ロスに関する現状と課題 .....	48
1 国・県における食品ロスの現状 .....	48
2 市における食品ロスの現状 .....	49
3 食品ロスに対する取組状況 .....	50
4 課題 .....	50
第3節 目指すべき将来像と計画の目標 .....	51
1 目指すべき将来像 .....	51
2 目標 .....	51
第4節 目標達成に向けた推進施策 .....	53
1 計画の基本方針 .....	53
2 基本方針に基づく推進施策・役割 .....	53
3 食品ロス削減に向けた取組 .....	55

### **第4章 生活排水編**

第1節 生活排水処理の現況と課題 .....	57
1 生活排水処理システムの概要 .....	57
2 生活排水処理の状況 .....	59
3 生活排水処理における基本的課題 .....	63
4 前回計画の目標の達成状況 .....	64
第2節 生活排水処理基本計画 .....	66
1 計画の基本方針 .....	66
2 処理人口及び生し尿・浄化槽汚泥量の算定方法 .....	67
3 生活排水処理の目標 .....	68
4 生活排水処理基本計画 .....	70

# 第1章 計画の基本的事項

## 第1節 計画の趣旨と位置づけ

### 1 計画策定の趣旨

今日では、技術革新と経済発展によって、私たちの暮らしはより豊かになってきました。しかしそれに伴い、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会が形成され、有限な資源の枯渇や、海洋プラスチックごみ等が問題視されています。このことから、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から脱却し、環境への負担を考慮した「循環型社会」へと転換していくことが求められています。

国では、令和6年8月に第五次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、循環経済への移行を前面に打ち出し、気候変動や生物多様性保全といった環境面に加え、経済安全保障・産業競争力強化・地方創生・質の高い暮らしの実現に向け、将来世代の未来につなげる国家戦略として策定されました。

静岡県(以下、「県」という。)では、資源の持続可能な利用を確保するとともに、環境保全と経済成長の両立する循環型社会の形成を目的とした「第4次静岡県循環型社会形成計画(令和4年3月)」が策定されています。

島田市(以下、「市」という。)では、令和8年3月に第3次島田市総合計画(令和8年度～令和15年度 8年間)を策定し、将来像“笑顔あふれる 安心のまち 島田”の実現に向けたまちづくりの方向性を示すとともに、将来像を実現するための長期的な指針である「未来につなぐ3大戦略」の一つとして「循環型社会」を位置づけています。

また、市では令和2年度に「島田市一般廃棄物処理基本計画」(以下、「前回計画」という。)を策定しており、計画目標年度が令和7年度であったことから、前回計画で定めていた目標の達成状況の確認とともに、状況の変化を踏まえて、市における一般廃棄物処理について、総合的かつ中長期的に基本方針を定め、必要な見直しを行うものです。

## 2 計画の範囲

### (1) 計画対象廃棄物

本計画は、計画対象区域内で発生する一般廃棄物を対象とします。

### (2) 計画対象区域

本計画は、島田市全域を対象区域とします。

### (3) 計画の期間

本計画は令和8年度を初年度として、令和17年度までの10年間を計画期間とします。

表1-1-1 計画期間

R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
基準 年度	策定	初年 度				中間 年度					目標 年度

### 3 計画の位置づけ

島田市一般廃棄物処理基本計画（以下、「本計画」という。）は、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃棄物処理法」という。）第6条第1項に基づいて策定するもので、市における一般廃棄物処理事業の最上位計画となります。

また、「循環型社会形成推進基本法」が示す循環型社会の構築に向けた施策を、市で進めていくための計画でもあります。

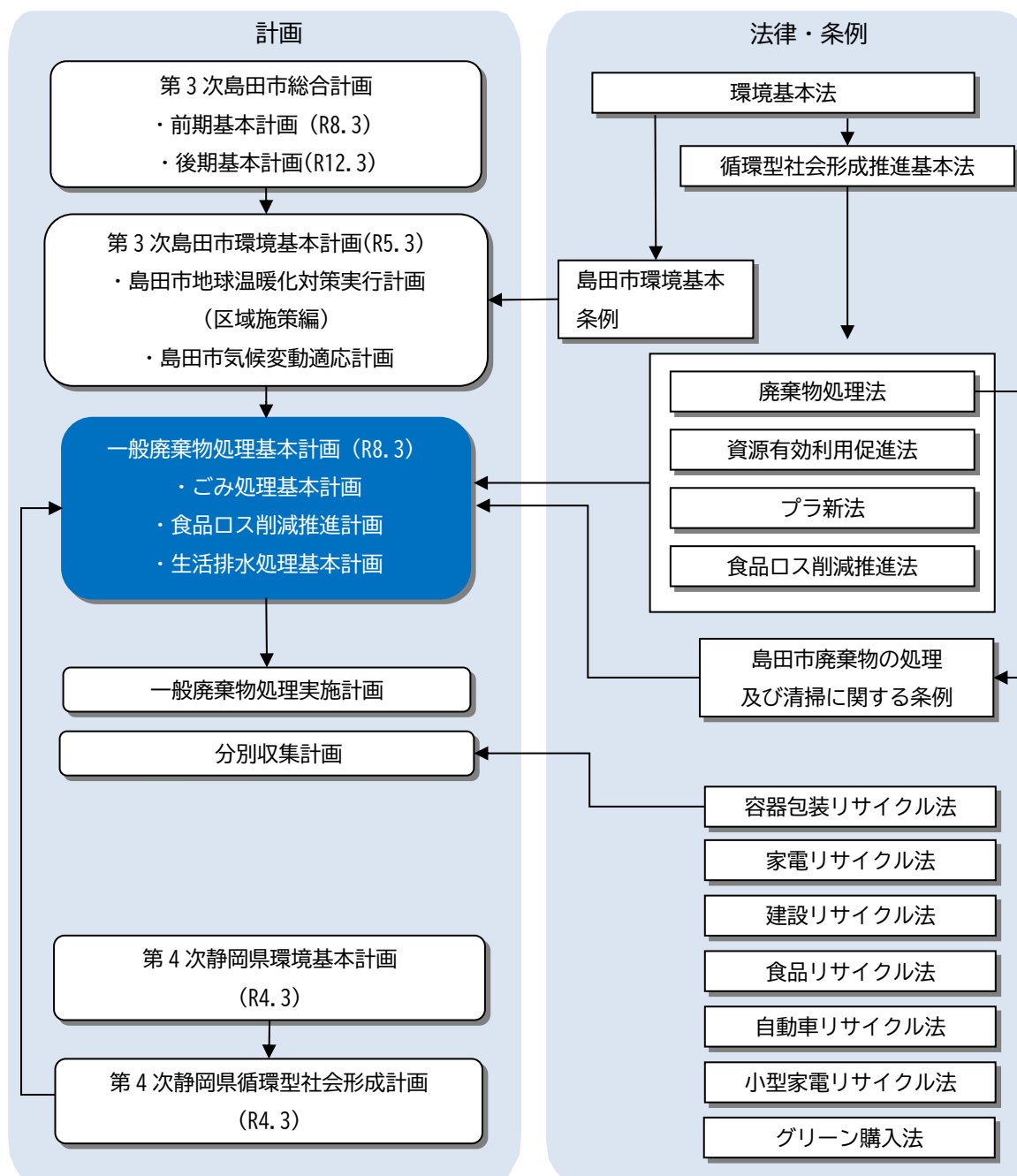


図1-1-1 計画の位置づけ

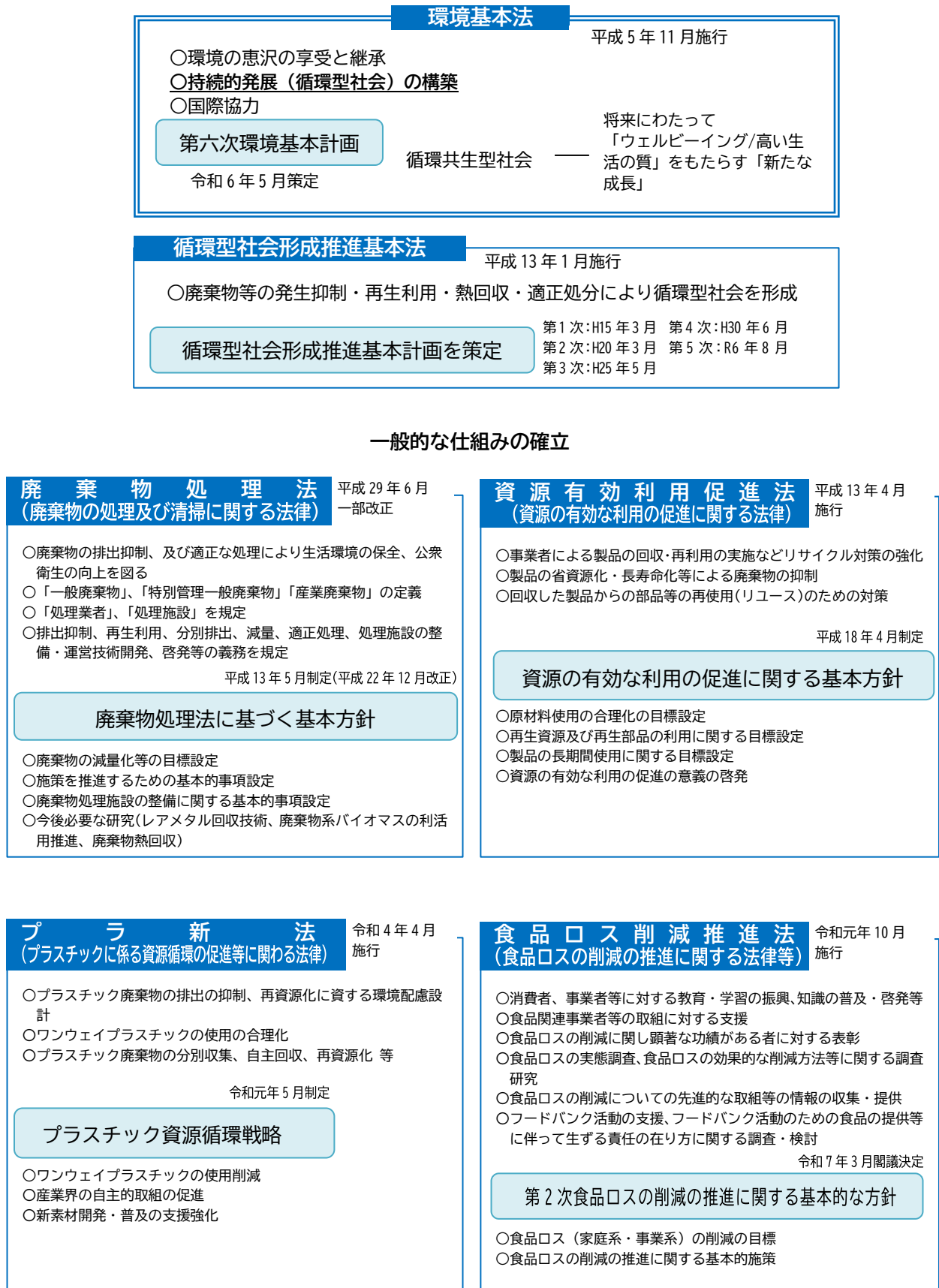


図1-1-2 循環型社会形成推進のための法体系（1/2）



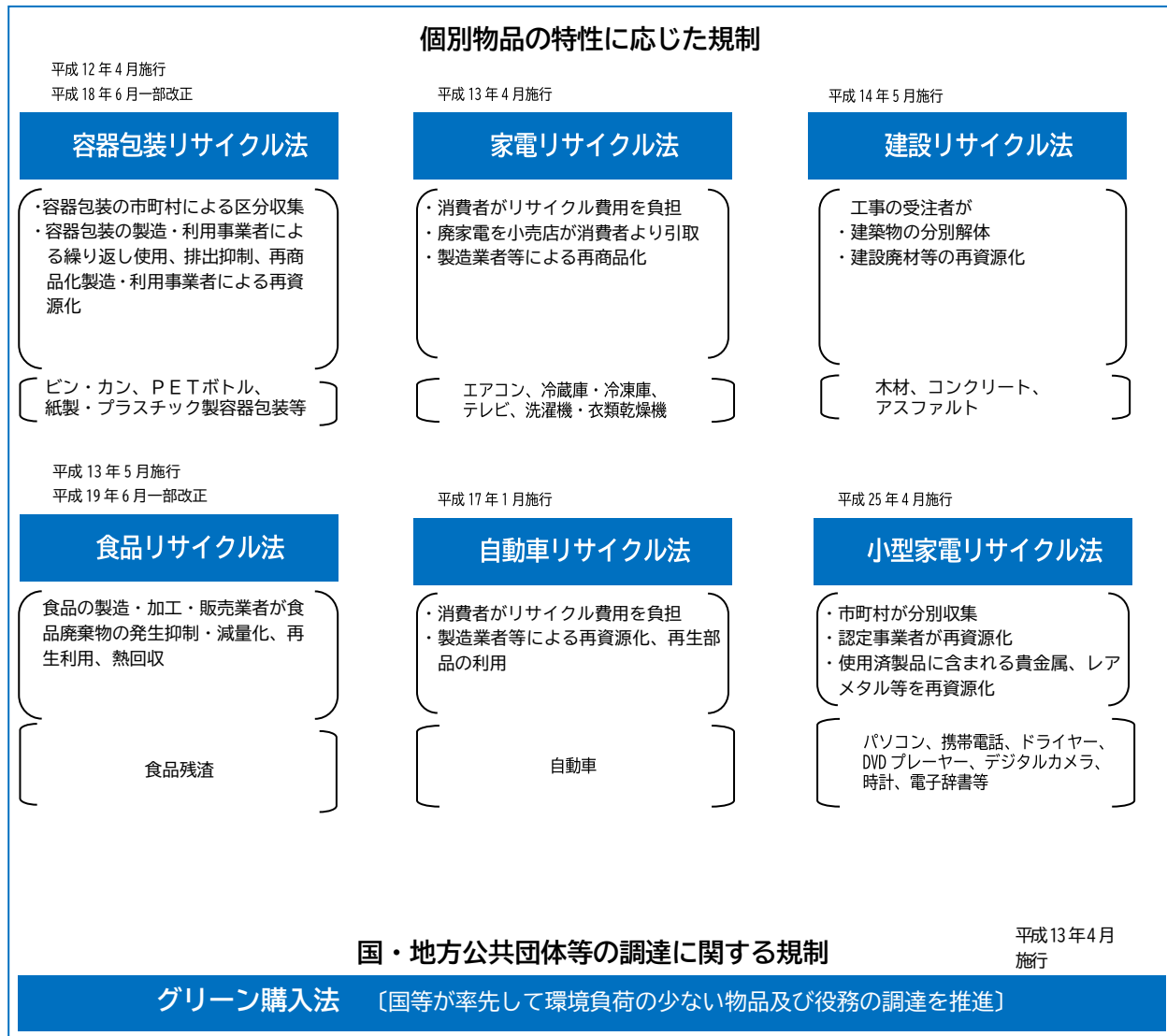


図1-1-2 循環型社会形成推進のための法体系（2/2）

## 第2節 島田市の概要

### 1 市の位置・面積

平成17年5月に旧島田市と旧金谷町が合併し、「島田市」として誕生、その後、平成20年4月に川根町と合併し、現在の形になりました。

市の面積は315.70 km<sup>2</sup>であり、地理的には静岡県のほぼ中央に位置し、北には山々が連なり、南西には緑豊かな茶園が広がります。

近年では、市内を走る大井川鐵道のSLや世界一長い木造橋の”蓬莱橋”が江戸～戦後の時代の映画・ドラマ撮影での定番スポットとなっているため、多くの観光客が訪れる地域です。

交通面では、新東名高速道路の島田金谷ICがあり、JR島田駅から新幹線停車駅のJR静岡駅へは約26分と、利便性の高い立地にあります。

表1-2-1 島田市の位置・面積

東西	南北	面積	市庁舎（本庁）の位置		
			東経	北緯	海拔
23km	31km	315.70km <sup>2</sup>	138° 10' 34"	34° 50' 11"	56.4m

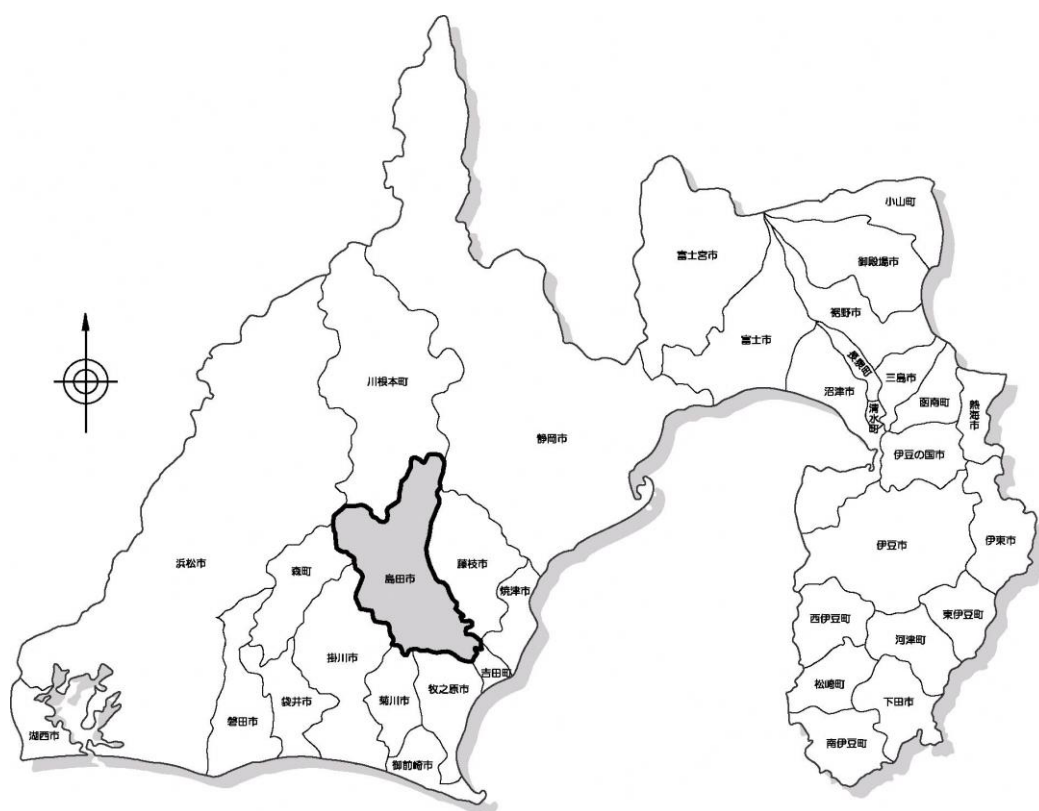
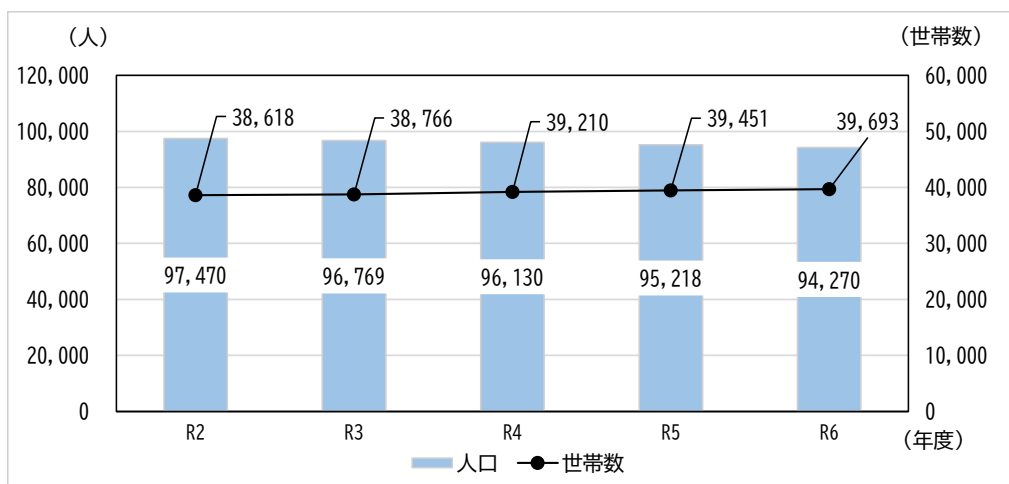


図1-2-1 島田市の位置

## 2 人口・世帯数

### (1) 人口と世帯数の推移

市の人口は減少していますが、世帯数は微増で推移しています。令和6年度の人口は、94,270人、世帯数は39,693世帯となっています。



※各年度末時点

図1-2-2 人口と世帯数の推移

### (2) 人口動態の推移

自然動態については、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

社会動態については、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いていましたが、令和4年に増加へ転じた後減少しています。人口は全体として減少傾向にあります。

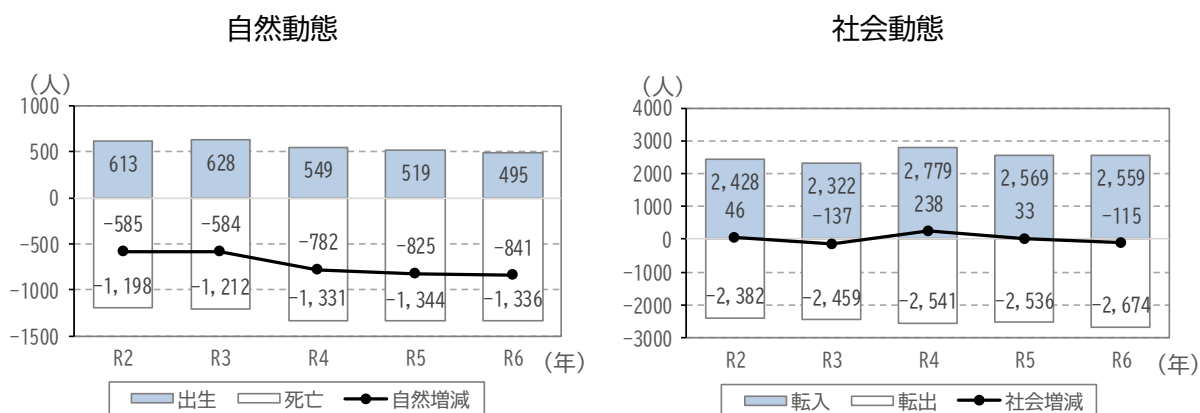


図1-2-3 人口動態の推移（各年1月1日～12月31日）

### (3) 人口ピラミッド

男女とも、65 歳以上の高齢層が 10%以上を占めるのに対し、15 歳未満は約 6 %以下にとどまっており、少子高齢化が進んでいます。また、男性は 50～54 歳、女性は 75～79 歳がピークであり、年齢が下がるにつれて人口が減少していることから、今後も高齢化が一層進むと考えられます。

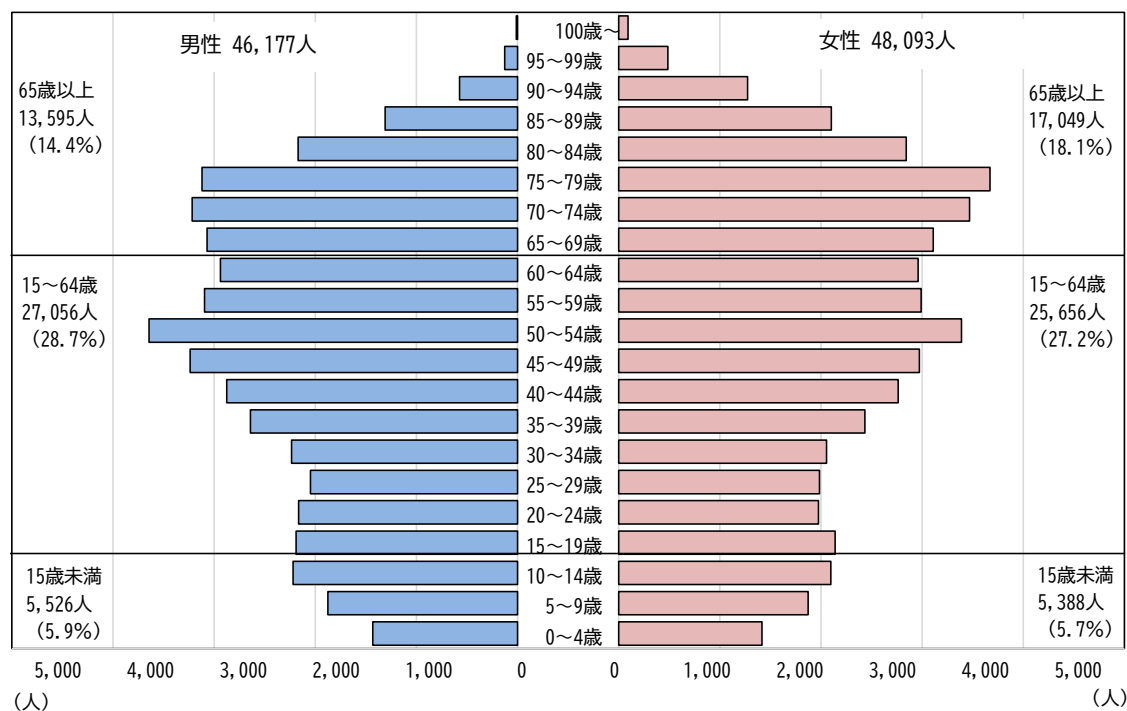


図1-2-4 人口ピラミッド（令和7年3月末）

## 3 土地の利用状況

山林が全体の約5割を占めています。ついで畑、宅地、田の順(その他を除く)となっており、長期的には宅地の増加と、山林、田の減少が見られます。

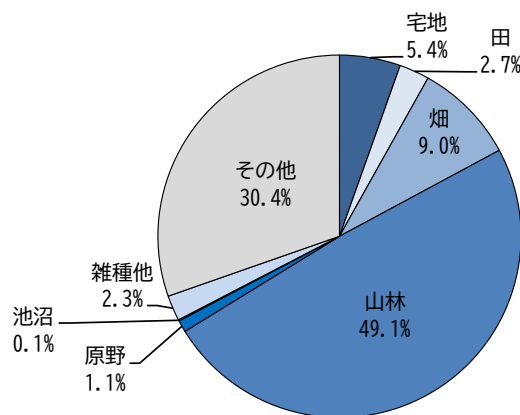
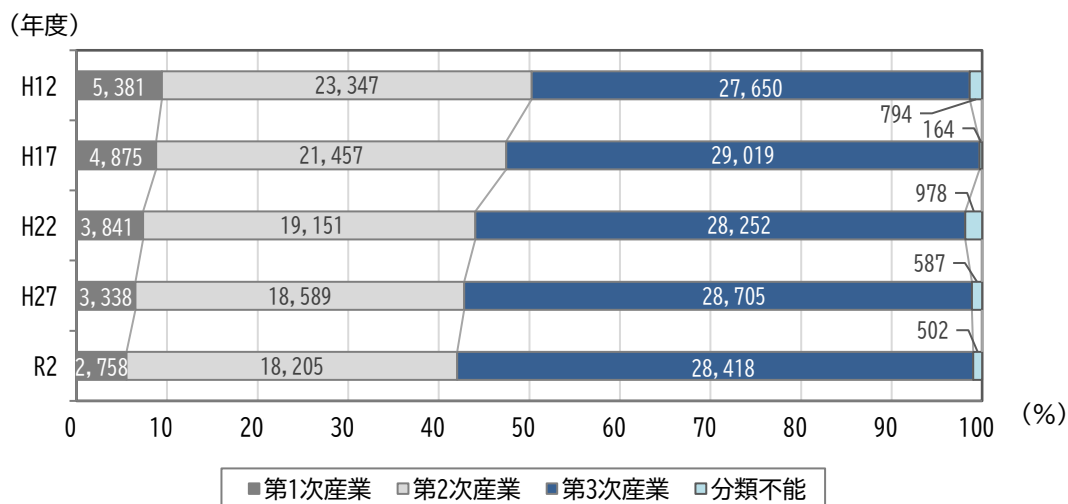


図1-2-5 地目別面積

## 4 産業の動向

### (1) 産業別就業者数の推移

第1次産業、第2次産業の就業者数が減り、第3次産業の就業者数が増加しています。その結果、全就業者数に占める第3次産業の割合が高くなっています。

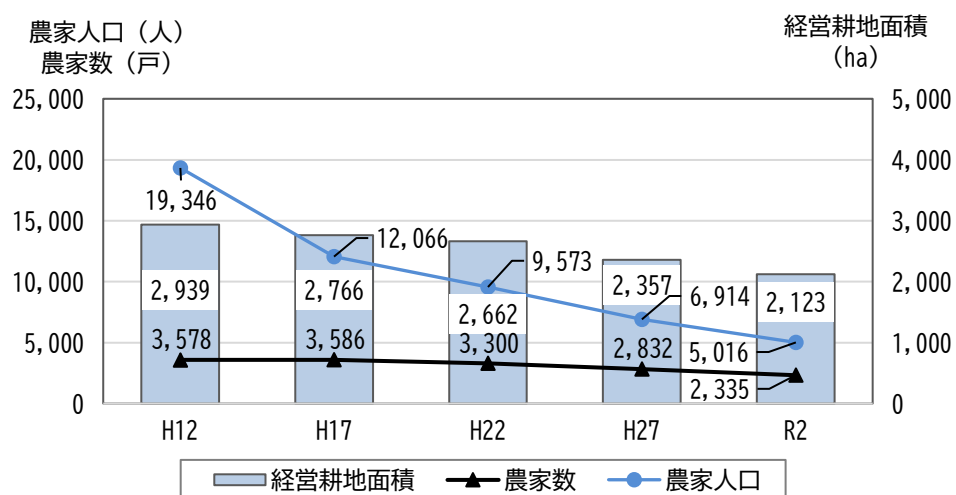


出典) 国勢調査

図1-2-6 産業別就業者数の割合の推移

### (2) 農業の概況

農家人口、農家数、経営耕地面積はいずれも減少しています。



出典) 世界農林業センサス

図1-2-7 農家数・農家人口及び経営耕地面積の推移（各年2月1日時点）

## 5 上位計画

### (1) 第3次島田市総合計画

市においては、令和8年3月に基本構想（令和8年度～令和15年度）、前期基本計画（令和8年度～令和11年度）、後期基本計画（令和12年度～令和15年度）で構成する「第3次島田市総合計画」を策定しました。

前期基本計画においては、政策分野「環境・自然」及び「都市基盤」に沿った施策の柱の1つとして、「安全で快適な生活基盤を整える」、「脱炭素社会の実現に挑戦する」及び「生活や経済活動等に欠かせない水資源と水環境を守る」を位置付け、ごみの減量・資源化の推進や環境学習の推進、水資源の保全、上下水道事業の安定的な運営などを施策として示しています。

【島田市のまちづくりの基本理念】

**ここにしかない「個性」を大切に    どこよりも「元気」に  
ともに支え合い「協働」して**

【島田市の将来像】

**笑顔あふれる    安心のまち    島田**

- ・島田の特性（交通結節点としての優位性や固有の歴史・文化資源、国内有数の茶産地など）を活かした、にぎわい（産業、観光）が生まれる活力ある持続可能なまちづくりを目指します。
- ・安心して子どもを生み育てられ、「子育てするなら島田」と思われるまちづくりを目指します。
- ・大井川に育まれた水と緑豊かな自然環境の島田に生まれ、育ち、地域でのつながりや支え合いの中で住み続けられ、一旦は進学や就職などで島田を離れたとしても、かつての仲間たちと再び過ごしてみたい気持ちを呼び起こす、一人一人が人生を描くことができるまちづくりを目指します。
- ・島田に住んだことがない方にも『暮らすなら島田』と思われる「まち全体に漂うあたたかさ」「ゆったりした雰囲気」「人と人とのつながり」を大切にしたいまちづくりを目指します。
- ・自然災害やパンデミックをはじめ様々なリスクから市民の生命と財産を守り、安全・安心に暮らし続けられるまちづくりを目指します。
- ・年齢・性別・国籍・文化・宗教などによる価値観の違いや障害の有無にとらわれず、多様性を認め合い、誰もが自分らしい生活ができる共生のまちづくりを目指します。

**～ 島田への愛着や誇りを抱きつつ、安全・安心にいきいきと笑顔で  
過ごしていけることを実感できるまち ～**

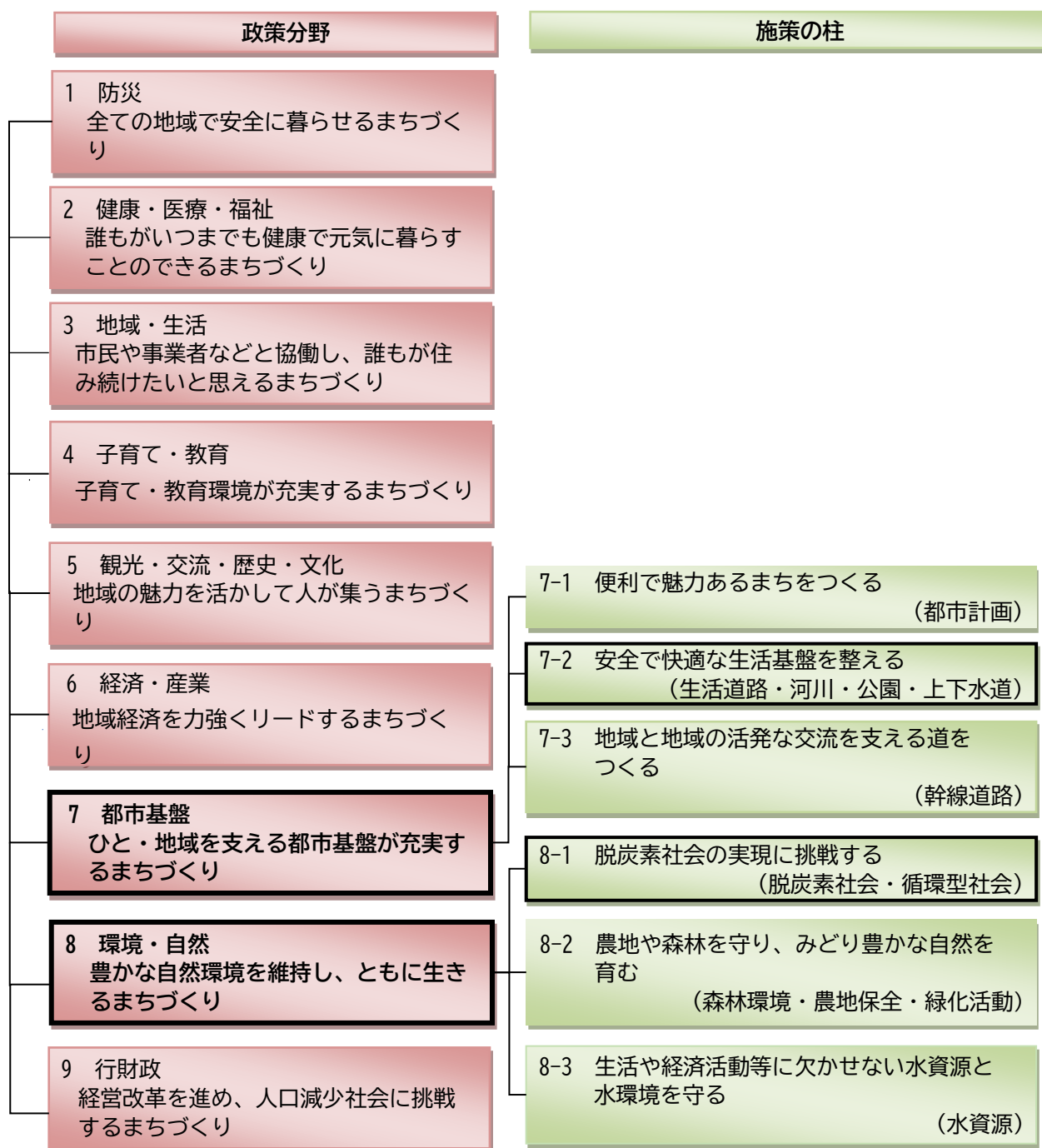


図1-2-8 第3次島田市総合計画基本構想における政策分野・施策の柱

表1-2-2 第3次島田市総合計画（前期基本計画）での位置づけ

施策の柱			
7-2 安全で快適な生活基盤を整える			
めざそう値	市民意識調査「住宅地の整備 や良質な住まいづくりの促 進」に対する市民満足度	基準値(平均値)	目標値(平均値)
		令和 4～6 年	令和 8～11 年
		49.8%	51.0%
成果指標	主要な生活基盤の改良、修繕 等への対応処理率	基準値(平均値)	目標値(平均値)
		令和 4～6 年	令和 8～11 年
		81.0%	基準値以上
主な取組の事例	・生活道路等の適正な維持管理に努めます ・河川の適正な維持管理に努めます ・親しみやすい公園緑地の適正な維持管理に努めます ・上下水道事業の安定的な運営を図ります		
施策の方向	高度経済成長期以降に整備してきた社会インフラの老朽化が一斉に進行する 今、安全・安心に利用できる社会インフラを維持・整備することは、快適な住 環境の確保に必要不可欠です。 インフラを「造る」ことから「守る」ことに重点が推移していく中、コスト意 識を念頭に置きつつ、長寿命化対策等必要な対策を講じたうえで、適正な維持 管理に努め、生活基盤を整えます。		
施策の柱			
8-1 脱炭素社会の実現に挑戦する			
めざそう値	市民意識調査「地域循環共生 圏の形成」に対する重要度	基準値(平均値)	目標値(平均値)
		令和 4～6 年	令和 8～11 年
		61.1%	70.0%
成果指標	市域全体における温室効果 ガスの年間排出量 ※数値の公表が 2 年後となるため、 基準値は令和 4(2022)年度の値を設 定、目標値は令和 7(2027)年度の値 で評価	基準値(平均値)	目標値(平均値)
		令和 4～6 年	令和 8～11 年
		830.1 千 t-CO <sub>2</sub>	673.6 千 t-CO <sub>2</sub>
主な取組の事例	・エネルギーの利用による環境負荷を低減します ・ごみの減量・資源化を推進し、安定したごみ処理体制を継続します ・環境学習を推進します		
施策の方向	2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」 の実現に向け、官民連携による取組を踏まえた再生可能エネルギーの利活用と 省エネルギー推進の両面から取組を進めます。 さらに、事業者や行政を含めた全ての市民が一体となって、ごみの資源化や食 品ロス削減などのごみ減量施策に取り組めます。 そのために、環境問題を自分事として捉えられるように意識啓発を行い、市民 一人一人の意識改革と行動変容を図ることで、環境負荷の低減と地球環境の保 全の取組を推進していきます。		



## (2) 第3次島田市環境基本計画

「第3次島田市環境基本計画」(令和5年3月)では、「大井川が育む 豊かな自然と暮らしを紡ぐ循環共生都市しまだ〜未来を拓き活力を創造するゼロカーボンシティ〜」を目指すべき将来像として掲げ、C27 ゼロカーボンシティの実現に向けた考え方や取組の方向性を示しています。

また、取組の体系では、廃棄物処理関係として「基本目標2 循環型社会の構築」の中に「取組の方向2-1 ごみ減量・資源化の推進」「取組の方向2-2 サーキュラーエコノミー・シェアリングエコノミーへの移行促進」、「取組の方向2-3 廃棄物の適正な運用」及び生活排水処理関係として「基本目標4 くらし環境の向上」の中に「取組の方向4-1 生活環境の保全」が掲げられています。

【島田市の望ましい環境像】

**大井川が育む 豊かな自然と暮らしを紡ぐ循環共生都市  
しまだ**  
〜未来を拓き活力を創造するゼロカーボンシティ〜

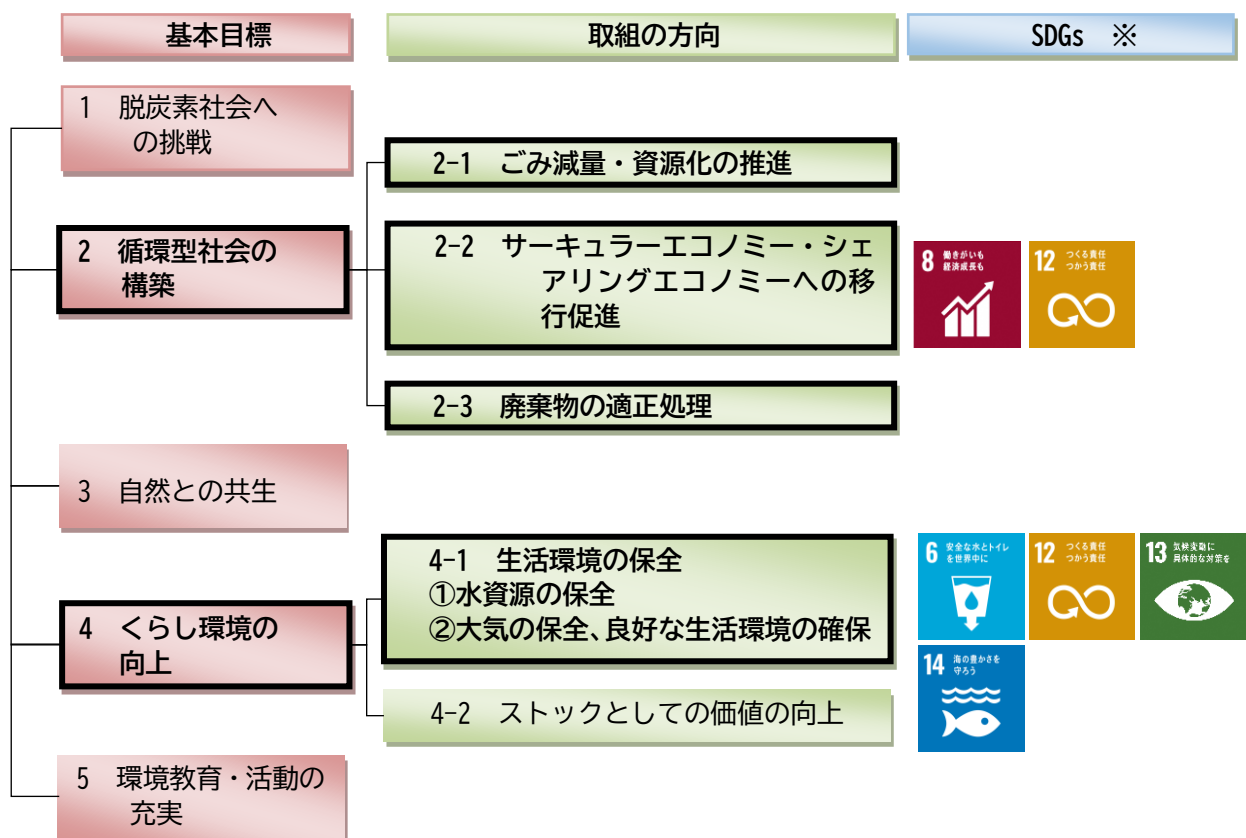


図1-2-9 第3次島田市環境基本計画の取組の体系

※SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは

「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

世界中の政府・国連・市民・企業・研究者・女性・若者などの様々な立場の人たちが3年間かけて協議を重ね、完成させた目標であり、国連のすべての加盟国がこの目標に合意しています。SDGsには、大きく分けて環境・経済・社会の3つの目標があり、それぞれの目標はお互いに関連しあっています。

SDGsは「みんなのための・みんなで支える」指標であり、政府・国連に加えて、企業・自治体・個人など誰もが参加できる枠組みになっています。つまり、世界中の一人一人が主役なのです。



持続可能な開発目標（SDGs）の17のゴール（目標）

【資料：「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」（外務省）】

## 第2章 ごみ編

## 第1節 ごみ処理の現況と課題

### 1 ごみ処理システムの概要

市のごみの収集・運搬は、一般家庭から排出される家庭系ごみ（燃えるごみ、燃えないごみ、資源類）については市が実施しており、事業所等から排出される事業系ごみや粗大ごみは自己搬入または許可業者により行われています。なお、島田地区・金谷地区と川根地区では、燃えないごみの収集頻度や資源ごみの収集内容及び頻度等に一部相違があります。

#### (1) 収集運搬

##### ① 燃えるごみ

生ごみ、木、革製品、ゴム、ビニール、プラスチック、発泡スチロールなどの燃えるごみは、週2回の収集を行っています。

表2-1-1 燃えるごみの収集

内容	収集方法と頻度
生ごみ、木、革製品、ゴム、ビニール、プラスチック、発泡スチロール、使い捨てカイロ、布類、カセットテープ等、長靴等ゴム製品、再生できない紙類、紙おむつ類など	指定袋（一度に3袋まで） 週2回収集
布団・絨毯・ホットカーペット	紐で縛る（長さ1m以内、高さ40cm以内） 週2回収集
剪定枝	指定袋または紐で縛る（一度に3束まで） 週2回収集

##### ② 燃えないごみ

金属類、廃家電製品、携帯電話、パソコン、缶類等は、島田地区・金谷地区で週1回、川根地区で月2回の収集を行っています。

表2-1-2 燃えないごみの収集

内容	収集方法	収集の頻度
・金属類 ・廃家電製品 （家電リサイクル法対象商品を除く） ・携帯電話、パソコン、缶類等	コンテナ	島田地区・金谷地区 : 週1回収集 川根地区 : 月2回収集

## ③ 資源ごみ

空びん、牛乳パック、白色トレイ、ペットボトル、乾電池、蛍光灯、ガラス、陶磁器類などは、島田地区・金谷地区で週1回、川根地区で月2回収集を行っています。また、新聞紙、ダンボール、雑誌・雑紙などは、島田地区・金谷地区で月2回収集を行っています。

表2-1-3 資源ごみの収集

内容	収集方法	収集の頻度
空びん	コンテナ	島田地区・金谷地区 : 週1回収集 川根地区 : 月2回収集
牛乳パック、白色トレイ、ペットボトル	ネット	
乾電池、蛍光灯、ガラス、陶磁器類	コンテナ	
新聞紙、ダンボール、雑誌・雑紙	白い紙ひも	島田地区・金谷地区 : 月2回収集

※川根地区の新聞紙、ダンボール、雑誌・雑紙などの収集は、集団回収で実施。

## ④ 使用済み食用油

家庭から排出される使用済み食用油（植物性油に限る）は拠点回収を行っています。回収した油はバイオディーゼル燃料へとリサイクルしています。

表2-1-4 使用済み食用油の収集

回収場所
島田市役所、初倉公民館、初倉西部ふれあいセンター、六合公民館、北部ふれあいセンター、金谷公民館、金谷南地域交流センター、川根支所、田代環境プラザ、島田市旧清掃センター

## ⑤ 古布類

回収した古布類（衣類、シーツ、タオル等）は、アジア、アフリカ諸国で需要が高いため、売却し、有効活用されます。

表2-1-5 古布類の収集

回収場所
プラザおおるり、初倉公民館、六合公民館、川根地区センター、田代環境プラザ、島田市旧清掃センター、保健福祉センター、金谷公民館

## ⑥ 水銀体温計、血圧計等

回収した水銀体温計及び血圧計等は、燃えるごみに混入させることなく、適切に回収・分別し、確実にリサイクルしています。

表2-1-6 水銀体温計、血圧計等の収集

回収場所
田代環境プラザ、島田市旧清掃センター、島田市役所、金谷支所、川根支所

※破損しているものは島田市旧清掃センター、田代環境プラザでのみ回収

## ⑦ 使用済み羽毛布団

令和5年度よりダウンの割合が 50 パーセント以上の羽毛布団の拠点回収を開始しています。

表2-1-7 使用済み羽毛布団の収集

回収場所
田代環境プラザ、島田市旧清掃センター

## ⑧ 資源回収

牛乳パックのほか、ペットボトル、白色トレイは、集積所による収集のほかスーパー等の店頭に設置された拠点で回収し、中間処理施設で選別され、処理業者にて資源化しています。

## ⑨ 集団回収

新聞、ダンボール、雑誌・雑紙、紙パック等の古紙及びアルミ缶については、町内会、子ども会、PTA等の団体により、集団回収が行われています。

それに対し、市では回収量に応じた奨励金を交付し、集団回収の促進を図っています。

## ⑩ 自己搬入

## ・燃えるごみ及び埋立ごみ

ごみの指定袋に入らない大型（粗大）のごみ、引越しや片付けによる多量のごみ及びがれき類（七輪、すずり石、漬物石、物干し台ブロック）の埋立ごみは、田代環境プラザへの自己搬入としています。

## ・燃えないごみ

コンテナに入らない大型電化製品（家電リサイクル法対象商品を除く）及び引越しや片付けによる多量のごみは、市が委託する処理施設への自己搬入としています。

## ・びん、ガラス及び陶磁器類

引越しや片付けによる多量のごみは、資源類中間処理施設への自己搬入としています。

## ⑪ 戸別収集

ごみの指定袋に入らない家具や自転車等の大型（粗大）ごみ及びコンテナに入らない大型電化製品（家電リサイクル法対象商品を除く）については、自己搬入できない方に限り、申込を受けた上で、自宅に伺い収集を行っています。

表2-1-8 戸別収集の方法

	全世帯
一度に収集できる数	1 世帯 2 点まで
排出先	屋外(自宅敷地内)

## ⑫ ふれあい収集

障がいのある方の方のみの世帯のうち、希望する世帯について、粗大ごみのほか、通常のごみ及び資源ごみについても収集を行っています。

## (2) 中間処理

### ① 溶融処理

燃えるごみは、市の「田代環境プラザ」でガス化溶融処理しています。

### ② 保管・選別

資源ごみは、市の委託する業者により資源類は資源類中間処理施設にて選別・保管されます。

※危険物や不純物などの除去をします。ペットボトルについては圧縮梱包処理をしています。

## (3) 資源化

燃えないごみ、資源類中間処理施設で保管した資源については、市が委託する業者が再資源化を行っています。

また「田代環境プラザ」では、燃えるごみのうち剪定枝は破砕機により粉砕し、事業者が搬入する食品残渣は高速発酵型生ごみ処理機により、それぞれたい肥化を行っています。「田代環境プラザ」で燃えるごみの処理後に得られた「メタル」は建設機械の重りなどとして、「スラグ」はアスファルトの合材などにリサイクルされ、市の事業等で使用されています。

## (4) 最終処分

田代環境プラザで生じた飛灰や市民から直接持ち込まれたがれき類などは、民間の一般廃棄物最終処分場に埋立処分を委託しています。

### 【川根本町からの事務委託】

川根本町において排出される燃えるごみ、電池、蛍光灯については、事務委託を受け、市で処理・処分を行っています。

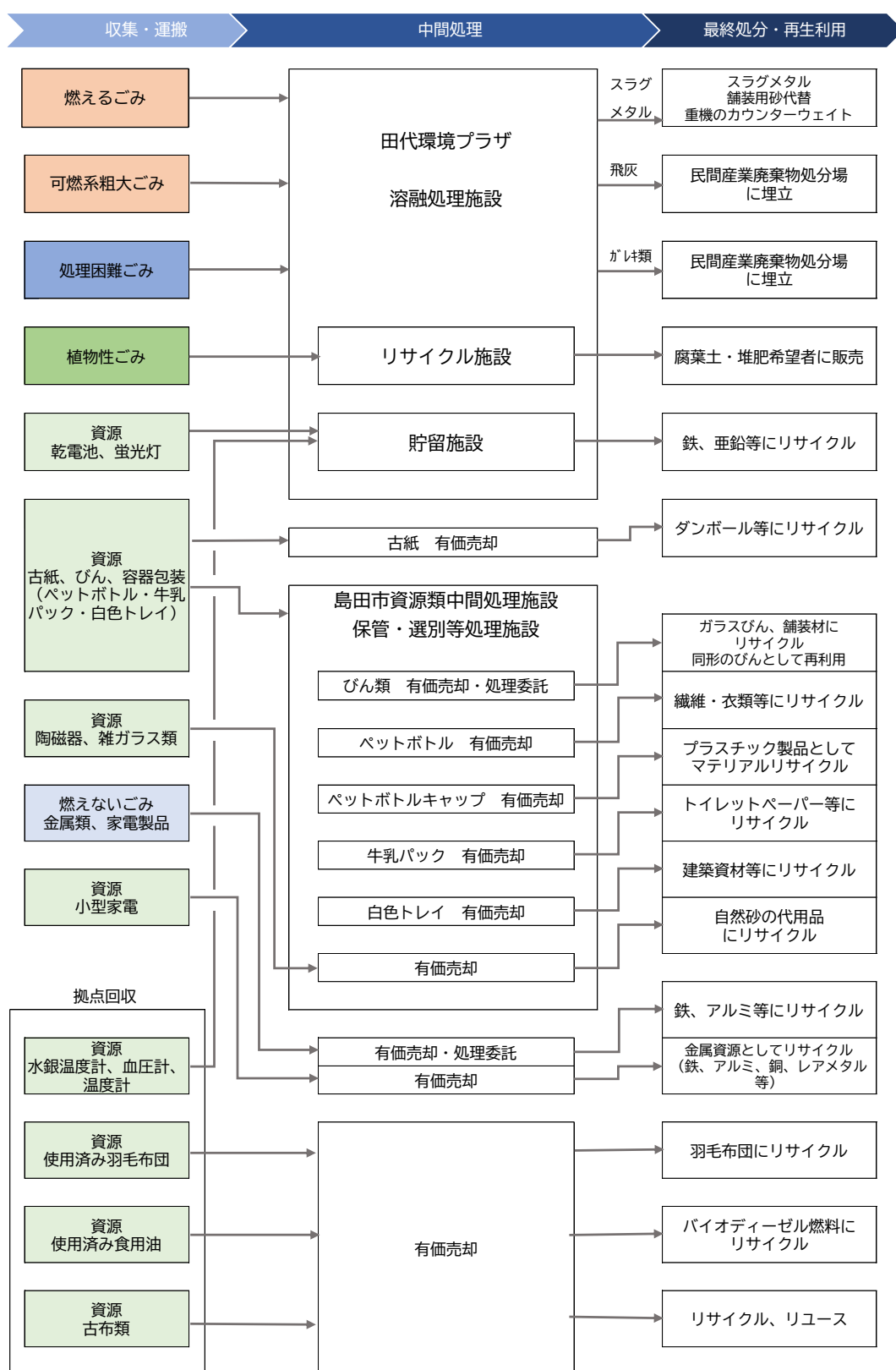


図2-1-1 ごみの流れ（令和7年度時点）



## 2 ごみ及び資源の排出状況

### (1) 収集品目及び収集頻度

市では、「燃えるごみ」、「資源・金属類」、「古紙類」の3区分で収集を実施しています。また、スーパー等に回収容器を設置し拠点回収を行い、常時回収を実施しています。

表2-1-9 収集品目及び頻度

分別		ごみ袋	対象	収集回数
燃えるごみ		指定袋	生ごみ、木、革製品、ゴム、ビニールなどの主なもの ふとん、じゅうたん、ホットカーペット	週2回 (島田地区一部地域のみ週1回)
資源・金属類	空びん	白・茶・青 コンテナ	透明(白)びん、茶色びん、その他の色のびん	週1回
	陶磁器類・ガラス類 蛍光灯類・乾電池	エンジ・黄緑・灰 コンテナ	陶磁器類、化粧びん、鏡、ガラス類 蛍光灯類、乾電池、ボタン電池	
	ペットボトル 白色トレイ 紙パック	ネット	蓋とラベルをはがしたペットボトル 白色トレイ、紙パック	
	燃えないごみ	黒コンテナ	携帯電話、ファンヒーター、缶類、刃物 ガス・IHコンロ、パソコン、扇風機 電子レンジ	
	カセットコンロ用ガスボンベ スプレー缶 使い捨てライター	黄コンテナ	カセットコンロ用ガスボンベ スプレー缶、使い捨てライター	
古紙類 (ダンボール・新聞紙・雑誌・雑紙)		紙ひも	ダンボール、新聞紙、雑誌、書籍、雑紙	月2回

表2-1-10 令和6年度におけるごみ収集車両保有台数

種類	収集車両	予備車両
燃えるごみ	ロードパッカー車 4t 2台 3.5t 9台	ロードパッカー車 4t 1台 3.5t 2台
	燃えないごみ	
資源回収車	深ダンプ 1台	
粗大ごみ	3.5t クレーン付ダンプ	1台
	2t Wキャブ車	1台
	2t 平ボディ	4台
その他	フォークリフト 2台	

表2-1-11 ごみの委託区分

区 分		島田地区	金谷地区	川根地区
燃えるごみ		直営	委託	直営
燃えないごみ		直営	委託	直営
資源	空びん	委託	委託	直営
	陶磁器等			
	ペットボトル等			
	古紙	委託	委託	—

## (2) 家庭ごみの自己搬入

市では、田代環境プラザで燃えるごみと埋立ごみの2種類を、島田市旧清掃センターで資源類の1種類、委託先処理施設で燃えないごみと古紙類の2種類のごみの自己搬入を受け付けています。

手数料は以下の表2-1-12にまとめています。

表2-1-12 市のごみ処理手数料の状況（令和7年10月1日現在）

区分	田代環境プラザ		島田市旧清掃センター	委託先処理施設
	燃えるごみ	埋立ごみ	資源類	燃えないごみ・古紙類
手数料	50kgを超える場合は有料 (重量により加算)	重量により加算	無料	無料

## (3) ごみの排出量

ごみの排出量をみると、令和4年度に台風第15号による災害ごみ受入のため直接搬入ごみの増加が見られますが、収集ごみ及び直接搬入ごみは令和2年度以降減少傾向にあります。

（令和4年度台風第15号による災害ごみの直接搬入量 145.53t）

表2-1-13 ごみ及び資源の排出状況

項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
収 集	可燃ごみ	t/年	25,119	24,387	24,121	23,273	22,632
	資源ごみ	t/年	2,466	2,232	2,073	1,983	1,964
	粗大ごみ	t/年	111	110	109	106	81
	小計	t/年	27,696	26,729	26,303	25,362	24,677
直 接 搬 入	可燃ごみ	t/年	3,004	2,769	2,891	2,704	2,531
	資源ごみ	t/年	188	174	216	217	181
	その他	t/年	99	134	61	13	6
	小計	t/年	3,291	3,077	3,168	2,934	2,718
排出量合計 (集団回収を除く)		t/年	30,987	29,806	29,471	28,296	27,395
1人1日あたり排出量 (集団回収除く)		g/人・日	871	844	840	812	796

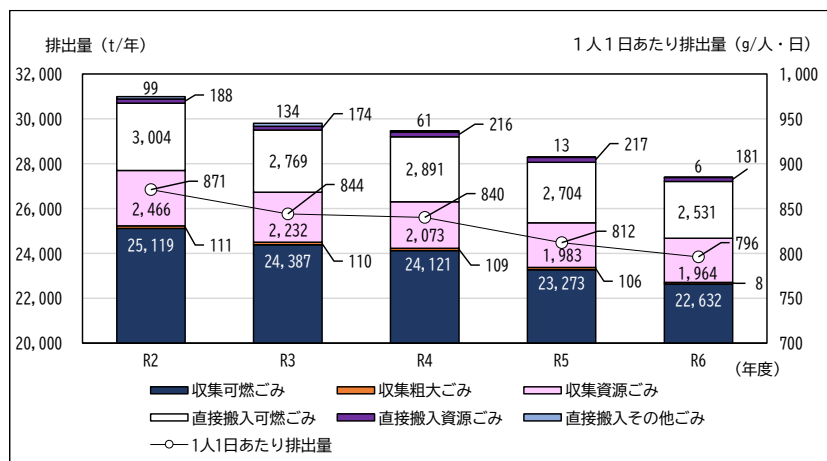


図2-1-2 ごみ及び資源排出量の推移

### 3 ごみ及び資源の中間処理の状況

現在、燃えるごみは田代環境プラザで処理を行い、燃えないごみについては業者委託により資源化処理を行っています。

表 2-1-14 中間処理施設の概要

ごみ処理施設	名 称	島田市田代環境プラザ
	所 在 地	静岡県島田市伊太 7 番地の 1
	敷 地 面 積	24,261m <sup>2</sup>
	竣 工	平成 18 年 3 月
	型 式	シャフト式直接溶融方式（コークスベッド式）
	処 理 能 力	148t/24h（74t/24h×2 炉）
	受入供給設備	ピット・アンド・クレーン方式
	ガス冷却設備	廃熱ボイラ方式
	排ガス処理設備	集じん機（ろ過式集じん機） 消石灰吹込式、脱硝装置（触媒反応塔、アンモニア吹込）
島田市資源類中間処理施設	余熱利用設備	蒸気タービン発電（定格 1,990kW）
	スラグ冷却設備	水冷式
	剪定枝たい肥化設備	処理能力 3t/日
	食品残渣たい肥化設備	処理能力 1t/日
	名 称	島田市資源類中間処理施設
	所 在 地	静岡県島田市阿知ヶ谷 864 番地
	敷 地 面 積	1,108.51m <sup>2</sup> （中間処理施設面積）
島田市資源類中間処理施設	竣 工	平成 19 年 3 月
	ストックヤード	コンクリート仕切り壁・4 分割屋根 びん（無色、茶色、その他）、陶磁器、ガラス類 手選別による異物除去等
	ペットボトル減容機	処理能力 200kg/h

表2-1-15 中間処理量の推移

項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6
焼却処理量	t/年	28,123	27,240	27,102	26,062	25,225
粗大ごみ処理量	t/年	862	756	743	709	789
資源化処理量	t/年	1,284	1,204	1,153	1,151	1,056
堆肥化処理量	t/年	71	66	54	54	57
合計	t/年	30,340	29,266	29,052	27,976	27,127

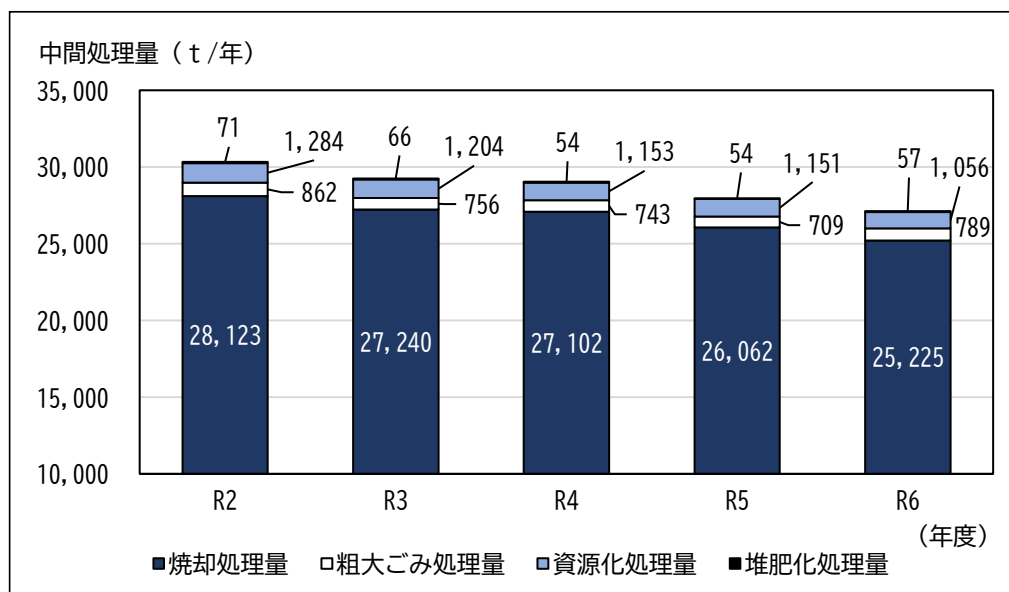


図2-1-3 中間処理量の推移



ごみ処理施設 田代環境プラザ

## 4 資源化の状況

市回収資源化量及び集団回収資源化量は、ともに減少傾向にあります。  
また、資源化量の減少に伴いリサイクル率も変動はあるものの減少傾向にあります。

表2-1-16 資源化量の推移

項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
市 回 収	紙類	t/年	437	387	339	289	244
	紙パック	t/年	21	19	19	18	18
	金属類	t/年	1,215	1,078	1,064	979	1,076
	ガラス類	t/年	969	884	844	853	758
	ペットボトル	t/年	183	188	185	178	177
	白色トレイ	t/年	13	12	11	10	10
	容器包装プラスチック	t/年	2	2	2	2	2
	布類	t/年	63	68	61	59	61
	肥料	t/年	9	10	9	9	2
	熔融スラグ	t/年	1,639	1,556	1,700	1,578	1,578
	廃食用油（BDF）	t/年	6	6	5	6	6
	その他	t/年	48	44	45	43	42
	小計	t/年	4,605	4,254	4,284	4,024	3,974
集 団 回 収	紙類	t/年	1,010	916	896	712	607
	紙パック	t/年	1	1	1	1	1
	金属類	t/年	49	47	44	37	36
	小計	t/年	1,060	964	941	750	644
資源化量計		t/年	5,665	5,218	5,225	4,774	4,618
ごみ処理量（市回収・処理+集団回収）		t/年	32,047	30,770	30,412	29,046	28,039
リサイクル率		%	17.7%	17.0%	17.2%	16.4%	16.5%

※ リサイクル率（%）＝資源化量（市回収・処理+集団回収）÷ごみ処理量（市回収・処理+集団回収）×100

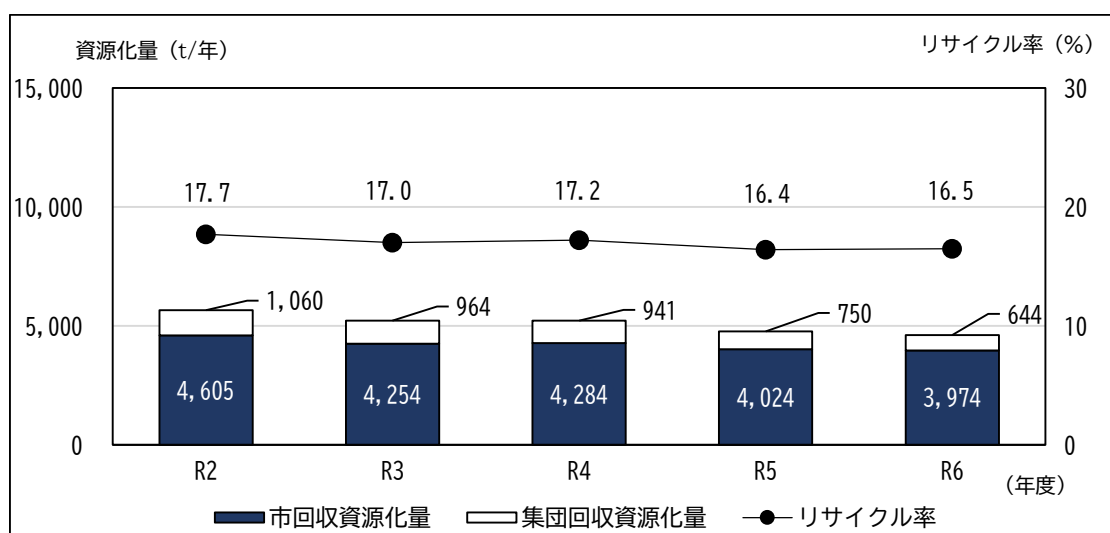


図2-1-4 資源化量の推移

## 5 ごみの最終処分の状況

埋立量の推移を見ると、令和3年度で一度増加したあとは減少傾向にあります。  
令和6年度の埋立量は1,316tで、令和2年度と比べると19.7%程減少しています。

表2-1-17 最終処分量の推移

項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6
焼却残渣	t/年	1,541	1,551	1,472	1,334	1,310
粗大ごみ処理残渣	t/年	0	0	0	0	0
資源化処理残渣	t/年	0	0	0	0	0
直接最終処分	t/年	99	134	61	13	6
合計	t/年	1,640	1,685	1,533	1,347	1,316

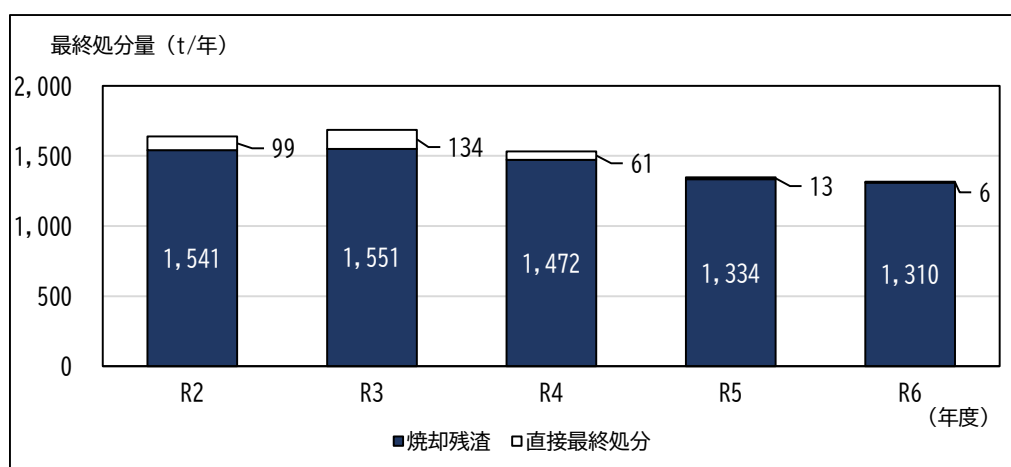


図2-1-5 最終処分量の推移

## 6 ごみ処理コスト

ごみ処理コストは年度によっては減少している年はあるものの、全体的には増加傾向にあります。

表2-1-18 ごみ処理コストの推移

項目			単位	R2	R3	R4	R5	R6
建設・改良費	工事費	収集運搬施設	千円	0		0	0	0
		中間処理施設	千円	0	1,848	2,035	10,184	111,719
		最終処分場	千円	0	1,952	3,058	2,856	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	調査費		千円	0	0	0	2,145	5,258
	小計		千円	0	3,800	5,093	15,185	116,977
処理及び維持管理費	人件費		千円	313,725	288,266	282,152	263,246	282,927
	処理費	収集運搬費	千円	29,627	28,522	30,309	33,250	32,940
		中間処理費	千円	225,155	275,432	331,090	285,339	289,884
		最終処分費	千円	20,210	18,843	3,137	1,833	575
		車輛等購入費		千円	0	7,057	0	0
	委託費		千円	906,266	1,072,112	990,047	1,078,907	1,063,542
	その他		千円	0	0	0	0	0
	小計		千円	1,494,983	1,690,232	1,636,735	1,662,575	1,679,602
組合分担金			千円	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0
合計			千円	1,494,983	1,694,032	1,641,828	1,677,760	1,796,579

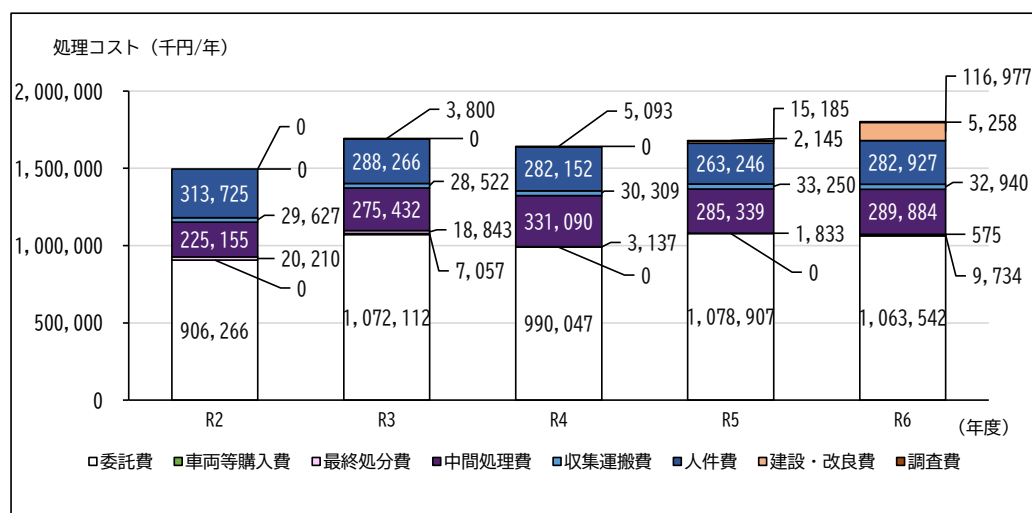


図2-1-6 ごみ処理コストの推移

## 7 生ごみの家庭での資源化・減量化

市では平成5年度から、家庭から排出されるごみ減量対策の一環として、生ごみ処理機等の購入費を助成しています。

燃えるごみのうち、約3割から4割が生ごみであると言われており、減量化のため今後も継続していきます。

表2-1-19 補助対象及び交付額

補助対象	助成交付額	手続き方法	必要書類		対象
			交付申請時	実績報告時	
3,000円以上10,000円未満 (コンポスト及び ボカシ処理容器等)	購入費の1/2 (3,000円が限度)	申請窓口へ必要書類を提出後、 交付が確定してから 再度追加書類を申請窓口へ提出	申請書、見積書、 カタログ、口座振込依頼書	実績報告書、請求書、 領収証等の支払額が 確認できる書類またはその 写し	市内に住所を有する者で、 生ごみ処理容器等を 購入するもの
10,000円以上30,000円未満 (キエーロ処理容器等)	購入費の1/2 (10,000円が限度)				
30,000円以上 (バイオ式または温風乾燥方式)	購入費の1/3 (20,000円が限度)				

※100円未満の端数がある時は、切り捨てた額とします。



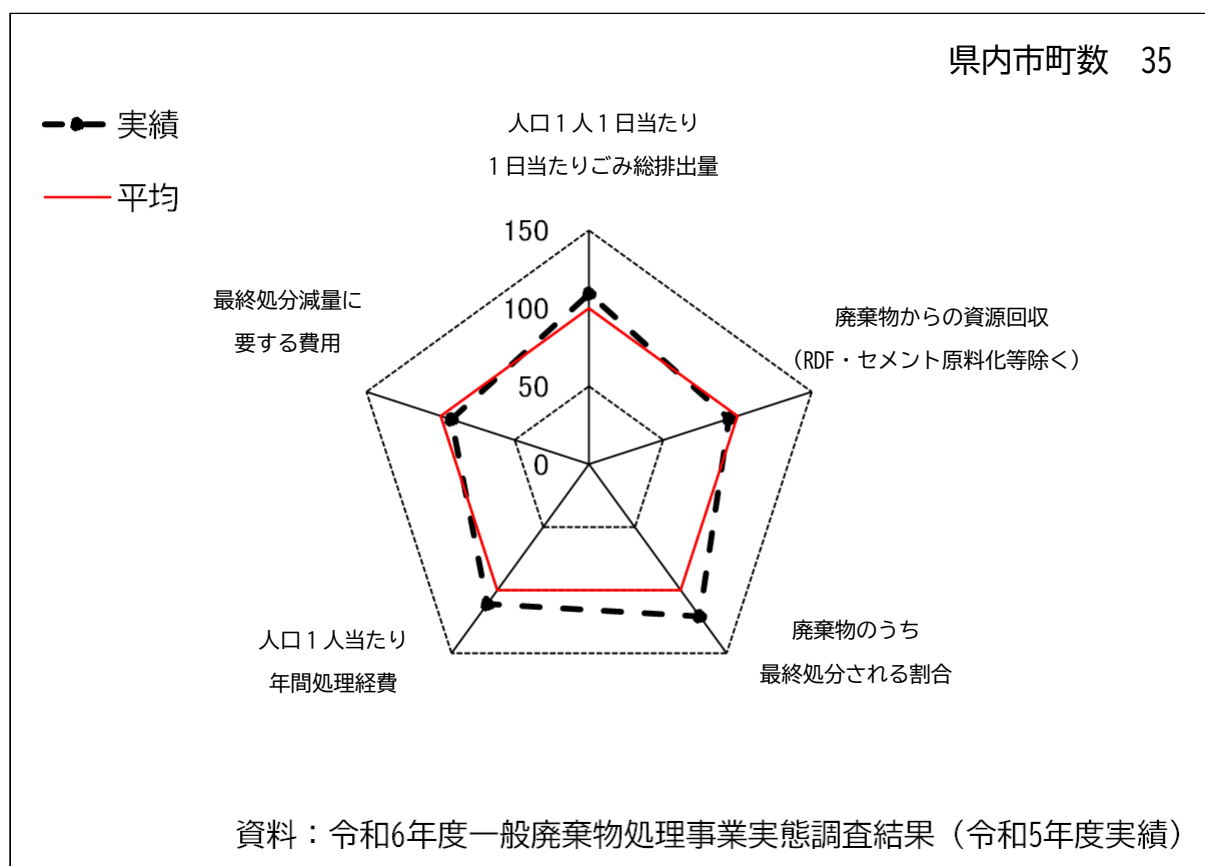
## 8 ごみ処理における基本的課題

### (1) ごみ処理システムの評価

ごみ処理システムについて、県内の35市町との比較による評価を行いました。

比較にあたっては、環境省の「市町村一般廃棄物システム評価支援ツール」を用いています。このツールでは、それぞれの指標について、優れているほど外側になります。

その結果、市のごみ処理システムは全体として概ね平均的な水準にあるものの、廃棄物のうち最終処分される割合については、平均を若干上回る結果となりました。



## 第2章 ごみ編

標準的な指標	人口一人一日当たり ごみ総排出量	廃棄物からの資源回 収率 (RDF・セメント 原料化等除く)	廃棄物のうち最終処 分される割合	人口一人当たり年間処 理経費	最終処分減量に要す る費用
	(kg/人・日)	(t/t)	(t/t)	(円/人・年)	(円/t)
平均	0.913	0.174	0.058	19,494	55,868
最大	1.737	0.292	0.227	60,806	179,490
最小	0.595	0.079	0.001	8,280	29,375
標準偏差	0.261	0.046	0.048	11,559	28,633
当該市町村実績	0.828	0.164	0.046	17,342	59,892
指数値	109.3	94.3	120.7	111.0	92.8

都道府県	コード	市町村名	街の区分	人口	人口一人一日当たり ごみ総排出量	廃棄物からの資源回 収率 (RDF・セメント 原料化等除く)	廃棄物のうち最終処 分される割合	人口一人当たり年間処 理経費	最終処分減量に要す る費用
					(kg/人・日)	(t/t)	(t/t)	(円/人・年)	(円/t)
静岡県	22100	静岡県静岡市	政令指定都市00	679,092	0.842	0.152	0.042	13,274	43,872
静岡県	22130	静岡県浜松市	政令指定都市00	789,822	0.771	0.17	0.038	8,280	29,375
静岡県	22203	静岡県沼津市	特例市00	188,180	0.798	0.25	0.002	11,310	35,429
静岡県	22205	静岡県熱海市	都市Ⅰ3	34,042	1.737	0.139	0.001	32,853	51,158
静岡県	22206	静岡県三島市	都市Ⅲ3	106,279	0.783	0.136	0.083	11,429	37,013
静岡県	22207	静岡県富士宮市	都市Ⅲ2	128,361	0.833	0.176	0.013	12,290	35,209
静岡県	22208	静岡県伊東市	都市Ⅱ3	65,609	1.287	0.175	0.013	17,371	36,520
静岡県	22209	静岡県島田市	都市Ⅱ1	95,870	0.828	0.164	0.046	17,342	59,892
静岡県	22210	静岡県富士市	特例市00	248,072	0.727	0.215	0.01	8,804	33,315
静岡県	22211	静岡県磐田市	都市Ⅳ2	166,933	0.724	0.138	0.059	11,777	42,913
静岡県	22212	静岡県焼津市	都市Ⅲ2	135,725	0.723	0.156	0.045	10,157	37,989
静岡県	22213	静岡県掛川市	都市Ⅲ0	115,561	0.595	0.097	0.093	14,786	71,763
静岡県	22214	静岡県藤枝市	都市Ⅲ2	141,313	0.637	0.209	0.082	9,440	41,787
静岡県	22215	静岡県御殿場市	都市Ⅱ3	84,297	0.86	0.182	0.009	13,074	39,901
静岡県	22216	静岡県袋井市	都市Ⅱ2	88,369	0.754	0.178	0.071	16,805	62,660
静岡県	22219	静岡県下田市	都市Ⅰ3	19,792	1.131	0.146	0.103	19,254	46,473
静岡県	22220	静岡県裾野市	都市Ⅰ2	49,344	0.744	0.079	0.099	10,663	36,021
静岡県	22221	静岡県湖西市	都市Ⅱ2	58,141	0.974	0.292	0.058	60,806	179,490
静岡県	22222	静岡県伊豆市	都市Ⅰ1	28,383	0.998	0.172	0.093	22,871	60,556
静岡県	22223	静岡県御前崎市	都市Ⅰ0	30,408	0.864	0.206	0.032	15,304	49,011
静岡県	22224	静岡県菊川市	都市Ⅰ0	47,625	0.615	0.204	0.227	13,987	76,269
静岡県	22225	静岡県伊豆の国市	都市Ⅰ1	46,778	0.917	0.179	0.096	16,246	52,362
静岡県	22226	静岡県牧之原市	都市Ⅰ0	43,228	0.825	0.223	0.005	18,358	56,530
静岡県	22301	静岡県東伊豆町	町村Ⅲ2	11,317	1.405	0.094	0.127	26,186	53,613
静岡県	22302	静岡県河津町	町村Ⅱ2	6,575	1.265	0.092	0.117	30,587	68,882
静岡県	22304	静岡県南伊豆町	町村Ⅱ2	7,556	1.185	0.207	0.118	30,073	72,963
静岡県	22305	静岡県松崎町	町村Ⅱ2	5,874	1.073	0.156	0.09	54,697	138,754
静岡県	22306	静岡県西伊豆町	町村Ⅱ2	6,761	1.475	0.162	0.07	30,021	57,765
静岡県	22325	静岡県函南町	町村Ⅴ2	36,702	1.046	0.155	0.001	13,928	36,017
静岡県	22341	静岡県清水町	町村Ⅴ2	31,801	0.7	0.259	0.003	11,599	40,911
静岡県	22342	静岡県長泉町	町村Ⅴ2	43,494	0.669	0.231	0.074	16,642	56,177
静岡県	22344	静岡県小山町	町村Ⅳ2	17,297	0.931	0.183	0.012	19,062	54,883
静岡県	22424	静岡県吉田町	町村Ⅴ1	29,212	0.826	0.193	0.007	19,829	58,488
静岡県	22429	静岡県川根本町	町村Ⅱ2	5,966	0.757	0.175	0.037	29,054	40,544
静岡県	22461	静岡県森町	町村Ⅳ1	17,266	0.649	0.146	0.068	14,125	60,885

### 〈指標の算出方法〉

標準的な指標		算出式		単位
廃棄物の発生	1人1日当たりごみ排出量	=	ごみ総排出量 ÷ 365 ÷ 計画収集人口 × 10 <sup>3</sup>	kg/人・日
廃棄物の再生利用	廃棄物からの資源回収率 (RDF・セメント原料化等除く)	=	資源化量 ÷ ごみ総排出量	t/t
最終処分	廃棄物のうち最終処分される割合	=	最終処分量 ÷ ごみ総排出量	t/t
費用対効果	1人当たり年間処理経費	=	処理及び維持管理費 ÷ 計画収集人口	円/人・年
	最終処分減量に要する費用	=	(処理及び維持管理費 - 最終処分費 - 調査研究費) ÷ (ごみ総排出量 - 最終処分量)	円/t
	人口1人当たり年間処理経費	=	処理及び維持管理費 ÷ 計画収集人口	円/人・年

## **(2) 家庭・事業所における発生抑制、減量化・資源化における課題**

令和2年度以降のごみの排出量は、人口の減少に伴い減少しており、1人1日当たりの排出量においても減少傾向にあります。しかし田代環境プラザに搬入される燃えるごみには、依然として約1割程度の資源ごみが混入していることから、引き続き、家庭・事業所におけるごみの減量・資源化を促進する必要があります。

## **(3) 資源の分別回収、ごみの収集・運搬における課題**

市では、資源等の収集を週1回実施しています。他市町では月1回程度が一般的であるため、市の収集頻度は高い水準にあると言えます。

資源ごみの回収量が年々減少していることで、費用対効果の観点から効率的な収集運搬体制について、調査研究していく必要があります。

## **(4) 最終処分における課題**

飛灰については当面外部委託することで方針を出しているため、新処分場については積極的な調査研究は行わず、今後は、新たな外部委託先（多角化）の情報収集を含めた飛灰処理方法の検討を行います。

## 9 前回計画の目標の達成状況

### (1) 前回計画の目標

前回計画で設定されたごみ減量化目標は、以下のとおりでした。

【目標 1】ごみ排出量を約 5%削減(集団回収除く)			
令和 7 年度を目標年度とし、約 5%の削減を目指します。			
項目	現状・目標	平成 30(2018)年 (基準年度)	令和 7(2025)年 (目標年度)
ごみ排出量原単位		864g/人・日	821g/人・日
年間排出量		31,060t/年	27,654t/年

【個別目標 1.2】収集可燃ごみ排出量を約 4%削減、 直接搬入可燃ごみ排出量を約 1%削減			
令和 7 年度を目標年度とし、約 4%削減を目指します。 また、直接搬入可燃ごみ排出量は令和 7 年度に約 1%削減を目指します。			
項目	現状・目標	平成 30(2018)年 (基準年度)	令和 7(2025)年 (目標年度)
収集可燃ごみ排出量原単位		706g/人・日	677g/人・日
収集可燃年間排出量		25,406t/年	22,796t/年
直接搬入年間排出量		2,851t/年	2,822t/年

【目標 2】キエー口の導入			
令和 7 年度には平成 30 年度より 17 基増やした 30 基の設置を目標としています。			
項目	現状・目標	平成 30(2018)年 (基準年度)	令和 7(2025)年 (目標年度)
キエー口導入量		13 基/年	30 基/年

### (2) 達成状況

前回計画で設定されたごみ減量化目標の、令和 6 年度時点で【目標 2】を除いた目標が達成した状況にあります。

表 2-1-20 前回計画のごみ減量目標と実績

項目 年度	ごみ排出量 (原単位)	収集可燃ごみ 排出量 (原単位)	直接搬入 可燃ごみ排出量	キエー口導入量
令和 7 年度 (目標値)	27,654 t/年 (821g/人・日)	22,796 t/年 (677g/人・日)	2,822 t/年	30 基/年
令和 6 年度 (実績値)	27,395 t/年 (796g/人・日)	22,632 t/年 (658g/人・日)	2,531 t/年	14 基/年
達成状況	達成	達成	達成	未達成

## 第2節 ごみ処理基本計画

### 1 一般廃棄物の発生量・処理量の見込み

#### (1) 予測方法

一般廃棄物の発生量の将来予測は、基本的に過去5年間の実績をもとに推計を行いました。この予測結果は、市民・事業者におけるごみ削減・資源化等の取組が現状以上には行われないことを前提としています。

本計画では、「2 取組の基本方針」に沿って「3 ごみの減量化・資源化の目標」の達成を目指します。その達成に向けた取組に加え、達成後もなお発生するごみ等については「4 ごみ処理基本計画」に基づき適正に処理していきます。

そしてこのうち、「3 ごみの減量化・資源化の目標」において示したごみ発生量等の数値は、市の施策と、市民・事業者による取組によって、ごみの発生抑制等が進んだ場合の予測です。

#### (2) 人口予測

将来人口の予測は、「島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に示す人口の将来展望を参考にし、令和17年度を89,527人としました。

表2-2-1 市の人口予測

(人)		
年度	実績値	推計値
R2	97,470	
R3	96,769	
R4	96,130	
R5	95,218	
R6	94,270	
R7		93,631
R8		93,208
R9		92,785
R10		92,362
R11		91,939
R12		91,517
R13		91,119
R14		90,721
R15		90,323
R16		89,925
R17		89,527

### (3) ごみ排出量の将来予測

各世帯から排出される「収集ごみ」については、市民1人1日当たりの排出量で予測を行った後、各年度の推計人口を乗ずることで、排出量を算定しました。

直接搬入ごみについては、市民の生活で排出されるものだけではないことから、1人当たりの換算は行わず、排出量から直接予測を行いました。

こうして求めたごみの排出量から、過去の実績に基づく比率に基づき、個別の処理量、資源化量、処分量を求めました。

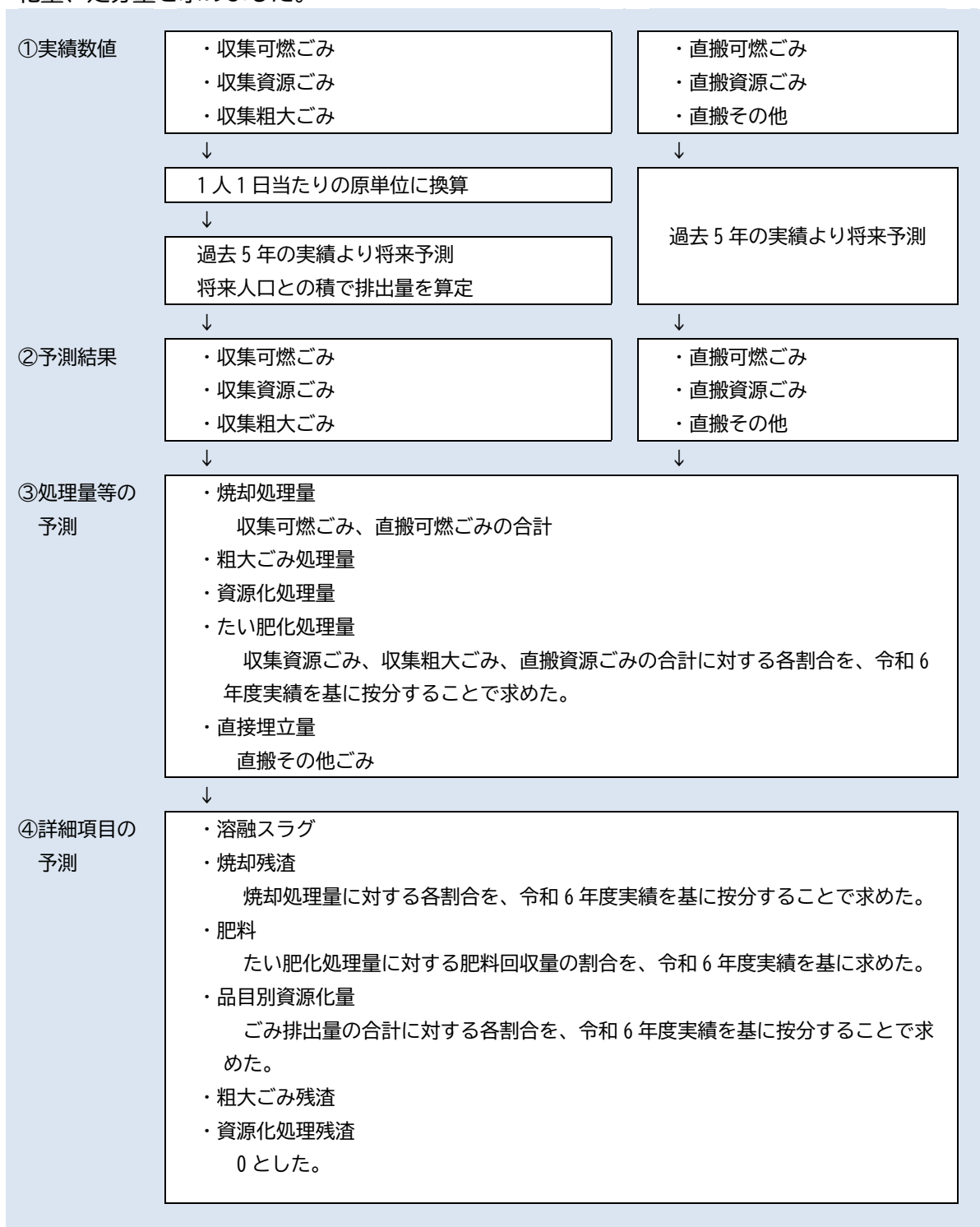


図2-2-1 将来予測のフロー

## 2 取組の基本方針

市の取組は、上位計画である「第3次島田市総合計画」、「第3次島田市環境基本計画」をふまえて、「島田市一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)」基本方針に沿って、地域の特性や、社会情勢等に応じた手法によって展開します。

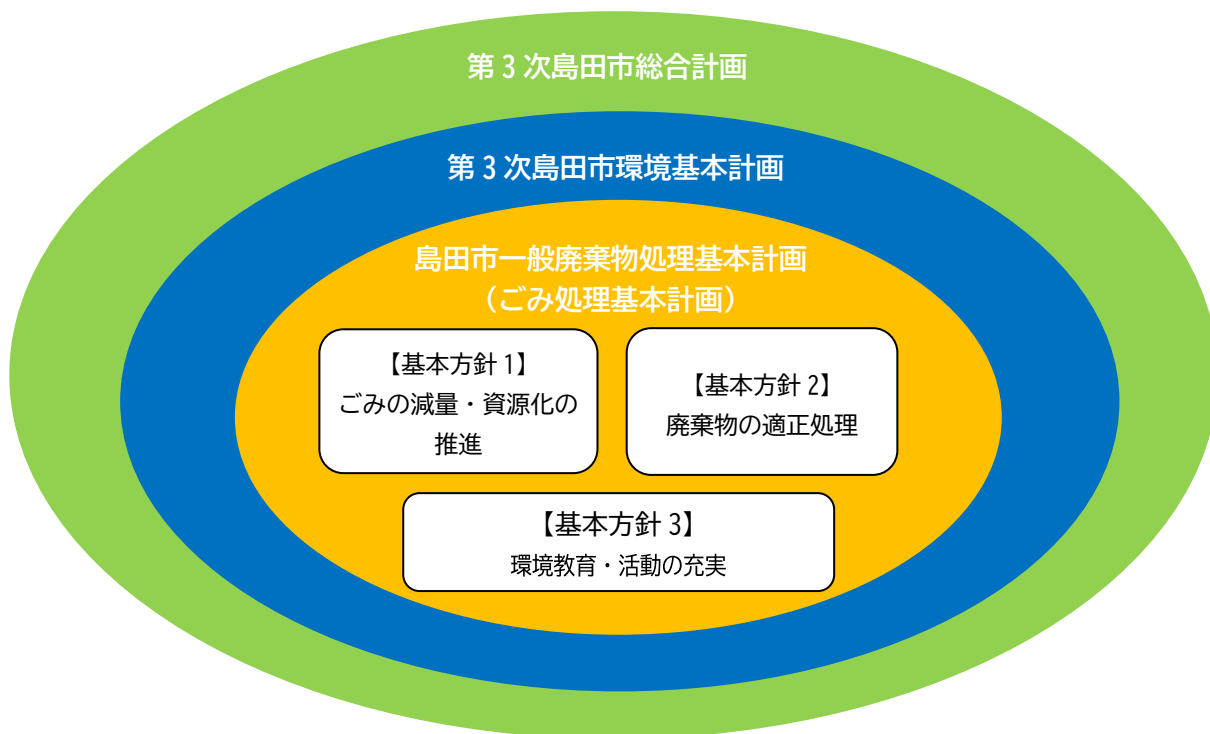


図2-2-2 本計画における基本方針

### 3 ごみの減量化・資源化の目標

#### (1) 国及び県の目標

令和6年8月に閣議決定された国の「第五次循環型社会形成推進基本計画」では、循環型社会の全体像に関する指標としてどれだけの資源を採取、消費、廃棄しているか、その全体像を的確に把握するため、「もの」の流れ（物質フロー）の3つの断面である「入口」、「循環」、「出口」を代表して指標を設定しています。

令和7年2月に公表された国の「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」では、令和4年度を基準年度、令和12年度を目標年度として、「第五次循環型社会形成推進基本計画」と整合させる形で目標値の設定をしています。

また、県から令和4年3月に公表された、「第4次静岡県循環型社会形成計画」において、令和元年度を基準年度、令和8年度を目標年度として、ごみ排出量を848g/人・日、最終処分量39g/人・日とすることを目標としています。

表2-2-2 国及び県の目標値

		国	県
計画		第五次循環計画※1)及び基本方針※2)	第4次静岡県循環型社会形成計画
削減目標	基準年度	令和4年度	令和元年度
	目標年度	令和12年度	令和8年度
	ごみ総排出量	-約9%(排出量)	848g/人・日(-約4.2%)
	生活系ごみ排出量	478g/人・日(-約3.6%)	
	ごみ焼却量	580g/人・日(-約14.6%)	
	最終処分量	-約5%	39g/人・日(-約9.3%)
	一般廃棄物の出口側循環利用率	約26%(-約6%)	

※1)第五次循環型社会形成基本方針（令和6年8月2日閣議決定）

※2)廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針（令和7年2月）



## (2) 数値目標

1人1日当たりのごみ排出量（原単位）は、現状のまま推移した場合でも減少が見込まれますが、さらなる排出抑制を図る観点から、現状推移を上回る7%減を目標値として設定しました。

この目標は、前回計画における島田市廃棄物減量化等推進協議会の「ごみの減量化・資源化に関する提言書」の主旨を踏襲しつつ、上位計画である環境基本計画で定めた目標値との整合性を確保した上で設定しました。

ごみ排出量の減量化を実現するために、可燃ごみの減量化及び分別収集の徹底を重点的に行うこととし、市民・事業者・行政の各主体が一丸となって目指すべき目標として、可燃ごみ（収集可燃ごみ、直接搬入可燃ごみ）排出量の目標値を個別に設定しました。

### 【目標1】ごみ排出量（集団回収除く）

1人1日当たりのごみ排出量（原単位）を、令和17年度までに令和6年度比で約7%削減する。

現状のまま推移した場合		ごみ排出量（原単位）は、令和17年度において令和6年度比で4%削減にとどまる	
現状・目標		R6（現状）	R17（目標）
項目			
ごみ排出量原単位		796g/人・日	738g/人・日
年間排出量		27,395t/年	24,179t/年

### 【個別目標1】収集可燃ごみ排出量

1人1日当たりの収集可燃ごみ排出量（原単位）を、令和17年度までに令和6年度比で約8%削減する。

現状・目標		R6（現状）	R17（目標）
項目			
ごみ排出量原単位		658g/人・日	605g/人・日
年間排出量		22,632t/年	19,827t/年

### 【個別目標2】直接搬入可燃ごみ排出量

直接搬入可燃ごみ排出量を、令和17年度までに令和6年度比で、約11%削減する。

現状・目標		R6（現状）	R17（目標）
項目			
年間排出量		2,531t/年	2,253t/年

## 4 ごみ処理基本計画

### (1) 取組の体系

ごみの排出量の抑制や、資源化の推進、適正処理・処分による環境負荷低減などの目標を達成するため、基本的な方針に基づいて以下の取組を展開します。

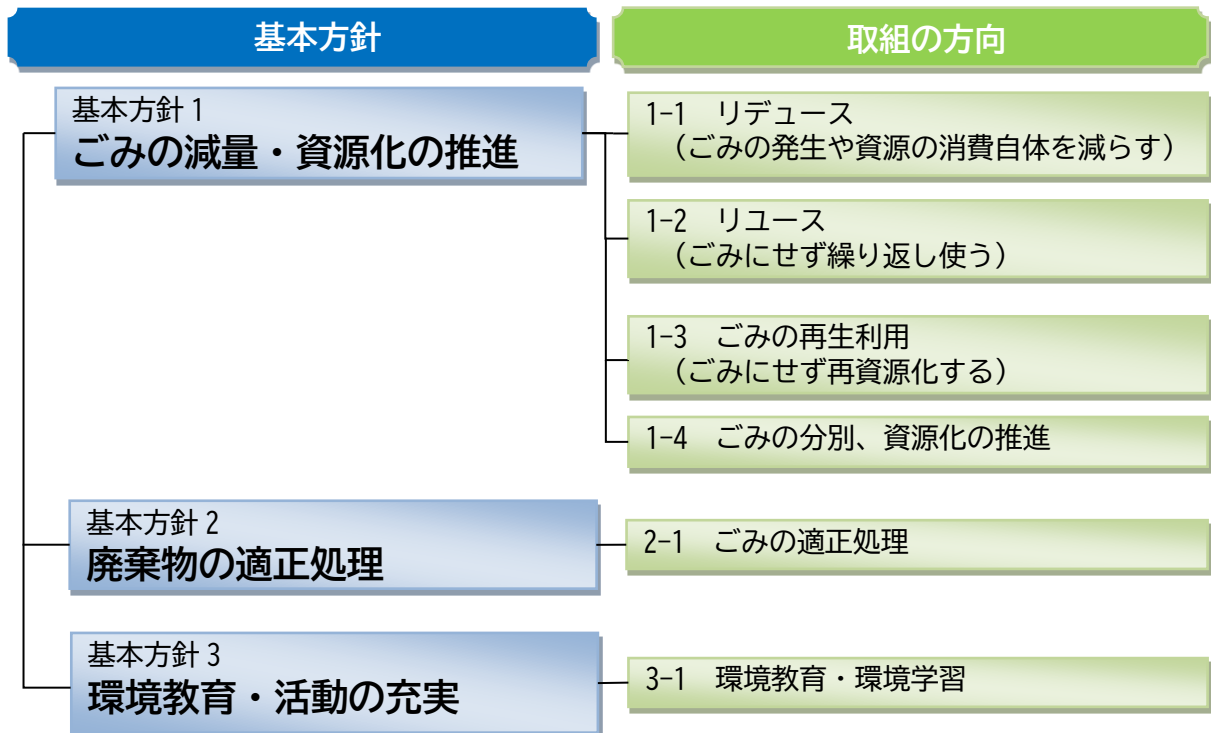


図2-2-3 ごみ処理に関する取組の体系

## (2) 取組内容

基本方針ごとの取組内容について、以下にまとめます。

### 基本方針1 「ごみの減量・資源化の推進」のための取組

ごみは日常生活や事業活動に密着した課題であるため、市民一人一人が「もったいない」の意識を持ち、市民・事業者・行政が一体となって、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に総合的に取り組み、ごみの減量・資源化を推進していきます。

#### 1-1 リデュース（ごみの発生や資源の消費自体を減らす）

- ◆ マイバッグ運動（マイバッグ、マイボトル、マイカップ、マイ箸など）の推進を図ります。
- ◆ 生ごみに含まれる水分減量のため、各家庭で生ごみの水切りの普及を推進します。
- ◆ 生ごみ処理容器等購入補助金の周知により、生ごみ処理容器等の普及を促進します。
- ◆ キエーロの簡易版「プチっとキエーロ」作製講座の開催や作製キット給付事業により、家庭での生ごみ減量化の取組啓発を推進します。
- ◆ 指定ごみ袋の有料化（処分費上乘せ）を調査研究します。
- ◆ 粗大ごみの戸別収集の有料化を検討します。
- ◆ 市におけるグリーン購入を推進します。
- ◆ 田代環境プラザの自己搬入ごみの有料化を検討します。
- ◆ ごみ減量の取組を市民と共に調査研究します。

#### 1-2 リユース（ごみにせず繰り返し使う）

- ◆ 家庭での不用品の有効活用を図る「おいくら？」をPRし、利用促進を図ります。
- ◆ 古布の拠点回収について、利用促進のため適宜回収場所の見直しを行います。

#### 1-3 リサイクル（ごみにせず再資源化する）

- ◆ 燃えるごみと資源ごみが混合しているごみ等の適切な分別・排出方法をごみ収集カレンダーや出前講座等で周知します。
- ◆ 田代環境プラザで処理できるものを正確に周知します。
- ◆ 資源類の適切な分別方法・排出方法をごみ収集カレンダーや出前講座等で周知します。
- ◆ 廃食用油の拠点回収について、利用促進のため適宜回収場所の見直しを行います。
- ◆ 古紙等資源集団回収奨励金により地域団体による資源類収集促進を支援します。
- ◆ 田代環境プラザでのごみの資源化（スラグ・メタル）を推進し、利活用を図ります。
- ◆ 生ごみ資源化の手法について調査・研究を行います。
- ◆ 剪定枝のたい肥化を推進します。

#### 1-4 ごみの分別、資源化の推進

- ◆ わかりやすいごみ収集カレンダーを作成・配布し、市民のごみ減量・資源化への意識を啓発します。
- ◆ 市公式 LINE を活用したごみ収集カレンダーの電子化を検討します。
- ◆ ごみの減量や資源化に関する情報の発信を促進させるため、市公式ウェブサイト、広報しまた、FM 島田等の活用や、適宜ごみ収集カレンダーの見直しを行います。
- ◆ ごみの減量化や資源化について、出前講座の開催や環境衛生自治推進協会との連携により、地域における適切なごみの分別方法・排出方法の啓発を実施します。
- ◆ 廃棄物減量等推進協議会や環境衛生自治推進協会、地域等と連携し、ごみ減量化や資源化に係る施策を推進します。

## 基本方針2「廃棄物の適正処理」のための取組

ごみは収集ルールに従って適正に処理する必要があります。そのため、市民一人一人の協力を得ながら、ごみの分別収集、集積所の維持管理を徹底するとともに、廃棄物を適切に処理するための体制を整備します。

### 2-1 ごみの適正処理

- ◆ 田代環境プラザを適正に維持管理します。
- ◆ 適正な処理を維持するため、中間処理による減容化、安定化を推進します。
- ◆ 旧最終処分場を適正に管理します。
- ◆ 一般廃棄物の最終処分について、安定的な処理先を維持します。
- ◆ 事業者が排出するごみについては、排出者の自己管理責任に基づく適正処理を指導します。
- ◆ 事業系ごみ収集者への立入検査及び指導を実施し、適正化を図ります。
- ◆ 適正処理困難物の自己責任による処理を推進します。
- ◆ 不法投棄防止のため、県や環境衛生自治推進協会と連携し、地域のパトロール等を実施します。
- ◆ 費用対効果の観点から、効率的な収集運搬体制について調査研究します。
- ◆ 災害時のごみに対する準備として、非常時の廃棄物処理体制を構築します。
- ◆ 災害時のごみに対する準備として、ごみの仮置き場の候補地や運用体制について調査研究します。
- ◆ 適正な処理を維持するため、中間処理による無害化を推進します。
- ◆ 計画の確実な推進のため、毎年度の事業実績（成果）と減量目標を比較し、施策の強化を図ります。
- ◆ より環境負荷が少ない車両の導入について調査研究します。
- ◆ 廃プラスチック類の分別収集・処理について調査研究します。
- ◆ リチウムイオン電池の適正な処理方法について調査研究します。



ごみ集積所のパトロール（分別収集等の啓発）

## 基本方針3「環境教育・活動の充実」のための取組

ごみの減量化・資源化などの環境問題を解決するためには、市民一人一人が、環境保全に向けて正確な情報・正しい知識のもと積極的に行動していくことが大切です。家庭や学校、職場などのあらゆる場面において、環境教育・環境学習を総合的に推進していく必要があります。

### 3-1 環境教育・環境学習

- ◆ ごみの減量化・資源化について、学校教育・地域教育、事業者などの教育を充実させます。
- ◆ 3R促進ポスターコンクール事業を通して、児童・生徒に対するごみの減量・資源化に対する啓発をします。
- ◆ 小学校や企業、団体等を対象とし、田代環境プラザの見学を受け入れます。
- ◆ 小学生を対象とした環境学習を実施します。



## 5 更なる資源化と適正処理

### ① 収集・運搬計画

収集運搬から中間処理、最終処分の流れは、基本的に前回計画と同様ですが（「第1節 1 ごみ処理システムの概要」参照）、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法、建設リサイクル法、食品リサイクル法などにに基づき、事業者に対して、責任に応じた資源化を働きかけていきます。

市の収集業務は、一層の効率化を目指し、費用対効果の観点から効率的な収集運搬体制について、調査研究していく必要があります。

表2-2-3 収集方法及び実施主体

収集方法	実施主体	区分
分別収集	市 (直営及び民間委託)	空びん、陶磁器・ガラス類・蛍光灯類・乾電池類、ペットボトル・白色トレイ・牛乳パック、新聞・雑誌(雑紙)・ダンボール、燃えるごみ、燃えないごみ
集団回収	P T A・自治会等	古紙(新聞・ダンボール・雑誌・雑紙)、牛乳パック、アルミ缶
拠点回収	事業者又は市 (回収は市)	ペットボトル、白色トレイ、牛乳パック、使用済み食用油、古布類、羽毛布団、水銀体温計・血圧計等
自己搬入	個人、事業者、 収集業者に委託	市の収集区分に準じる

### ② 適正処理困難物への対応

次の物については、市が収集・処理するものとしては馴染まないもの、ユーザーや販売店、メーカー等に処理の責任があるもの、田代環境プラザでの処理が困難なものとして、収集は行わず、また収集に排出されることがないように働きかけを行っていきます。

表2-2-4 市が収集・処理を行わないもの

区分	種類	出し方
有毒物質危険物	農薬・化学薬品等・花火・ガスボンベ・消火器等	購入店・専門販売店等に相談
自動車関連用品等	オイル・バッテリー・塗料・タイヤ	購入店や専門店、ガソリンスタンド等に相談
自動二輪車(原動機付自転車も含む)	バイク・原動機付自転車	購入店や販売店に相談
農機具・農業用廃材	耕耘機・脱穀機等・農業用ビニール・肥料袋・農薬びん	農機具購入店やJ A等に相談
がれき類	ブロック・れんが・コンクリート・土砂等	民間業者に相談
産業廃棄物	建設廃材・梱包材・その他生産活動に伴う廃棄物	事業者の責任で適正に処理すること



③ 中間処理計画

ア. 資源化

市で回収した資源類については、資源化業者等において分別後リサイクルを行います。  
また、田代環境プラザに併設されているたい肥化施設において、市内で発生した剪定枝や生ごみのたい肥化を進めます。

イ. 減容化・減量化

燃えるごみとして回収したごみは、市のごみ処理施設で熔融処理し、減容化、安定化、無害化します。



たい肥化施設における剪定枝の資源化（破砕機への搬入）

## ④ 最終処分計画

田代環境プラザで発生した飛灰や、市民から直接持ち込まれたがれき類などは、民間の一般廃棄物最終処分場において適正に埋立処分を委託しています。

新たな外部委託先（多角化）の情報収集を含めた飛灰処理方法の検討を行います。

なお、島田市クリーンセンターで処理される低含水の脱水汚泥を田代環境プラザで処理することにより、埋立処分量の低減を図ります。

表2-2-5 埋立対象物

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 田代環境プラザで発生する飛灰</li> <li>※クリーンセンターで処理される低含水の脱水汚泥を含む</li> <li>・ 市内の家庭から搬出されるがれき等</li> </ul> |
|--|

## 6 ごみの処理施設の整備に関する事項

島田市田代環境プラザは、市及び川根本町の一般廃棄物処理施設として平成18年3月に竣工し、稼働開始から約20年が経過しています。

廃棄物処理施設は、高温・多湿かつ腐食性の強い環境下で稼働し、運転に伴う摩耗などにより設備・機器の劣化が進みやすく、そのため他の都市施設と比較して性能低下の進行が早く、施設全体としての耐用年数が短いとされています。

そこで、市では段階的に延命化を図りつつ、令和4年度に令和27年度までを対象とした施設保全計画及び延命化計画を策定しており、計画的な点検・補修・整備等を実施することで適切な維持管理に努めています。

また、次期ごみ処理施設の整備については、資源循環型社会の実現に向けた施設の整備についても様々な視点から調査研究を行います。

延命化計画及び毎年の定期点検等に基づく施設保全については、以下のとおりです。

表2-2-6 施設保全計画への概要

整備内容	実施時期
延命化整備	令和6年4月～令和16年3月
施設保全整備	令和6年4月～令和28年3月

## 第3章 食品ロス削減推進計画

## 第1節 計画策定の基本的事項

### 1 背景

食品ロスとは、本来食べられるにもかかわらず廃棄される食品のことを指します。

食品ロスは、食品関連事業者における規格外品・返品・売れ残り・食べ残しなどの事業系食品ロスと、一般家庭における食べ残し・過剰除去・直接廃棄などの家庭系食品ロスに分類されます。

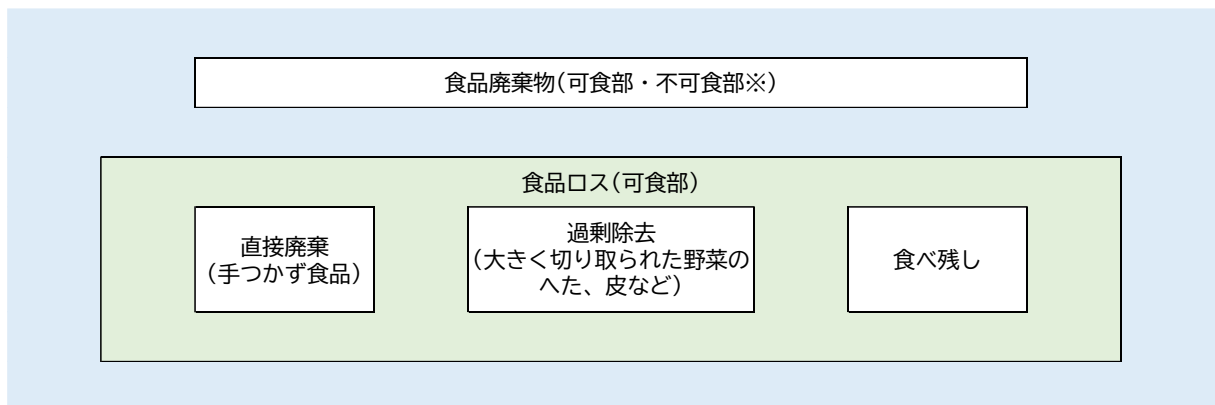
全国の令和5年度の食品ロス量は、年間約464万t（うち事業系231万t、家庭系233万t）と推計されています。

食品ロスの削減は、2015年の国際連合総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において掲げられているだけでなく、令和6年8月に閣議決定された「第五次循環型社会形成推進基本計画」においても削減目標が示されるなど、国内外で重要な課題となっています。

国においては、食品ロス削減を国民運動として位置づけ、国・地方公共団体・事業者・消費者等の多様な主体が連携して取り組むことを目的に、「食品ロスの削減の推進に関する法律」が令和元年10月に施行されました。さらに、令和7年3月に閣議決定された「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」に基づき、地方公共団体においても食品ロス削減推進計画を定めるよう努めることとされています。

また、県では、令和4年3月に策定された「第4次静岡県循環型社会形成推進計画」において、食品ロス削減の推進に向けた取組や目標を設定しています。

以上のことから、食品ロス削減への取組をより一層進めるための新たな計画として、「島田市食品ロス削減推進計画」を策定します。



※野菜・果物の皮、肉・魚の骨など、調理の過程で除去が必要となる部分

図3-1-1 食品廃棄物と食品ロスの関係

## 2 国の削減目標・関連計画

国では、食品ロス削減推進法及びこれに基づく基本方針により、「多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進する」ことを掲げており、以下に国の削減目標並びに関連計画を整理します。

表3-1-1 国の削減目標・関連計画

年	関連計画・削減目標
2016	<input type="checkbox"/> 第3次食育推進基本計画 ・食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合を、2020年80%とする
2018	<input type="checkbox"/> 第四次循環型社会形成推進基本計画 ・家庭系食品ロス：2000年度比で2030年度までに食品ロス量を半減させる ・事業系食品ロス：今後、食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針（食品リサイクル法の新たな基本方針）で目標を設定
2019	<input type="checkbox"/> 食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針 ・事業系食品ロス：2000年度比で2030年度までに食品ロス量を半減させる <input type="checkbox"/> 食品ロスの削減の推進に関する法律
2020	<input type="checkbox"/> 食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針（令和2年3月31日閣議決定） ・食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合を80%とする
2021	<input type="checkbox"/> 第4次食育推進基本計画 ・食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合を、2025年80%とする
2024	<input type="checkbox"/> 第五次循環型社会形成推進基本計画 ・食品ロス量半減（計画フォローアップに当たって、進捗把握する項目）
2025	<input type="checkbox"/> 食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針 ・事業系食品ロス：2000年度比で2030年度までに食品ロス量を60%削減させる <input type="checkbox"/> 食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針（令和7年3月25日閣議決定） <b>【目標】</b> ・家庭系食品ロス：2000年度比で2030年度までに食品ロス量を半減させる ・事業系食品ロス：2000年度比で2030年度までに食品ロス量を60%削減させる ・食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合を80%とする

## 第2節 食品ロスに関する現状と課題

### 1 国・県における食品ロスの現状

#### (1) 国の食品ロスの現状

国における令和5年度の食品ロス量は、約464万tと推計されました。このうち食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量は約231万t、家庭から発生する家庭系食品ロス量は約233万tとなっています。1人当たりの食品ロス量は1年間で約37kgとなっています。



出典）食品ロスとは（農林水産省ウェブサイト）

図3-2-1 令和5年度食品ロス量

#### (2) 県の食品ロスの現状

第4次静岡県循環型社会形成計画では、県における食品ロス量は年間約17万t発生していると試算しています（令和元年度時点）。

その内訳は家庭系約30%、事業系約70%とされており、全国平均（家庭系約46%、事業系約54%）と比べて事業系食品ロスの割合が高くなっています。

その要因としては、静岡県が日本一の出荷額を誇る冷凍水産食品など食品の製造・流通・販売が盛んな地域であることが挙げられます。

表3-2-1 県の食品ロス量（試算）

（単位：万t）

年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		令和元年	
						割合	全国の量
家庭系	5.9	5.2	5.1	5.1	5.1	30.4%	261（45.85%）
事業系	13.4	13.7	12.5	12.6	11.7	69.6%	309（54.2%）
計	19.3	18.9	17.6	17.7	16.8	100.0%	570（100%）

出典）第4次静岡県循環型社会形成計画

## 2 市における食品ロスの現状

市では、食品ロスの発生状況を確認するための組成調査を実施していないため、現状の食品ロス発生量を直接算出することができません。

そのため、県が算出した食品ロス量の割合を参考に市の食品ロス発生量を推計した結果、家庭系が約1,457t、事業所系が約2,143tとなりました（令和6年度時点）。

表3-2-2 県の食品ロス量割合（推計値）

	家庭系	事業系	
可燃ごみ量（t）	669,601	329,515	令和元年度環境省実態調査
内食品ロス量（t）	51,000	117,000	第4次循環型社会形成計画
食品ロス割合	7.6%	35.5%	食品ロス量÷可燃ごみ量

表3-2-3 県の食品ロス量割合から算出した市の食品ロス量（推計値）

	家庭系	事業系	
可燃ごみ量（t）	19,128	6,035	令和6年度実績
内食品ロス量（t）	1,457	2,143	可燃ごみ量×食品ロス割合
食品ロス割合	7.6%	35.5%	県の食品ロス割合を引用

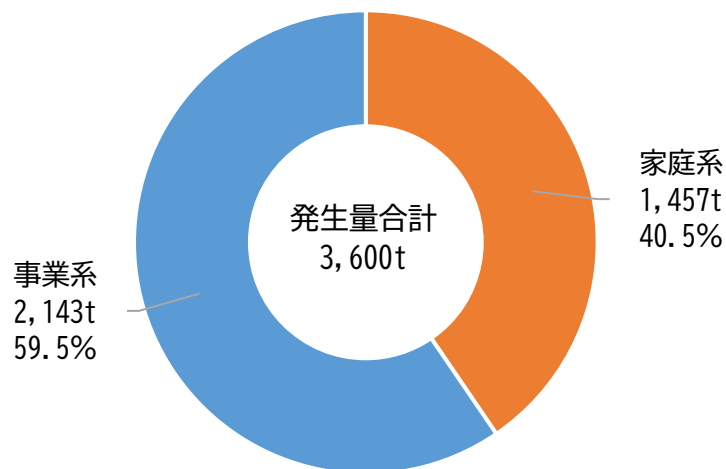


図3-2-2 市の食品ロス量（令和6年度試算）



### 3 食品ロスに対する取組状況

令和7年3月7日から同年4月10日までの期間に、一般廃棄物処理に関するアンケート調査（郵送及びLogo フォームによる）を実施し、計607件の回答が得られました。

アンケート設問のうち、「生ごみ減量・資源化、食品ロス削減について心掛けていること（複数回答可）」では、「食材の使い切り」「食べきる」「必要な分だけ購入」「生ごみの水切り」が実践されている割合の高い取組となりました。

一方、「フードバンクの活用」「生ごみ処理容器等の利用」「量り売りの利用」は、取組割合が低い項目となりました。

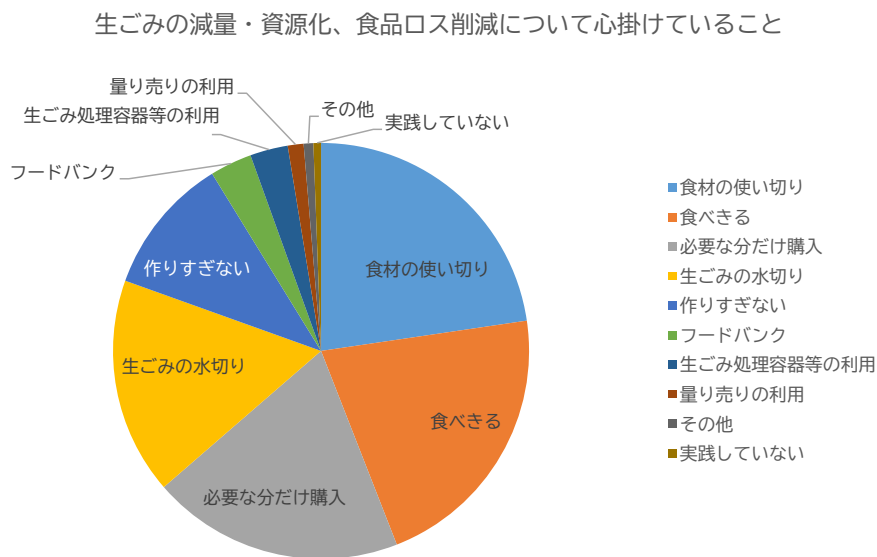


図3-2-3 アンケート結果

### 4 課題

市の現状及びアンケート結果等から、食品ロス削減対策に関する課題を整理します。

#### □ 食品ロス量の把握

食品ロスの排出実態を確認できなければ具体的な取組みの検討や進捗管理を行うことが難しいことから、組成調査や意識調査、事業所立入調査等の食品ロスの実態把握を実施していく必要があります。

#### □ 食品ロスの発生を防ぐための啓発

アンケートでは生ごみ減量・資源化、食品ロス削減への取組として「食材の使い切り」「食べきる」等の項目は積極的に取り組まれているのに対し、「フードバンクの活用」「生ごみ処理容器等の利用」等の取組が十分ではない項目もありました。

そのため、まだ取り組んでいない市民や事業者向けに食品ロス削減に向けた情報提供や環境教育の推進を図る必要があります。



## 第3節 目指すべき将来像と計画の目標

### 1 目指すべき将来像

食品ロスの削減は、限りある資源を有効に活用する循環型社会の構築と、食品の生産・流通・廃棄の各段階で発生する温室効果ガスの排出抑制に寄与するものであり、ゼロカーボンシティの実現に向けた重要な取組の一つです。

そのため、本計画では、上位計画である「島田市環境基本計画」との整合を図り、次の目指すべき将来像を掲げます。

大井川が育む 豊かな自然と暮らしを紡ぐ循環共生都市 しまだ  
～未来を拓き活力を創造するゼロカーボンシティ～

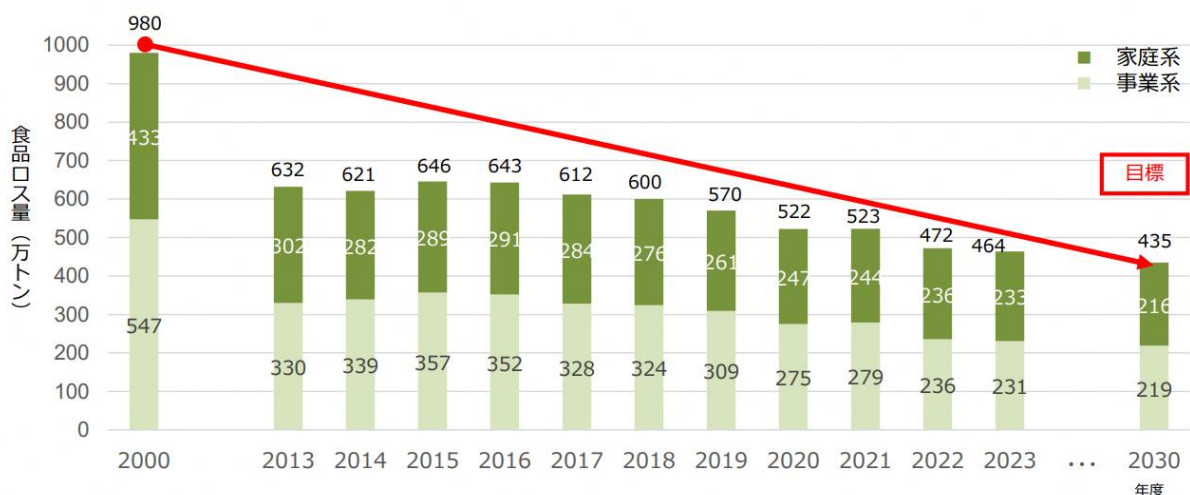
### 2 目標

#### (1) 国の目標

令和7年3月に閣議決定された「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」では、食品ロスの削減目標として、令和12年度までに、平成12年度比で家庭系食品ロスを50%削減、事業系食品ロスを60%削減し、全国的食品ロス量を435万tとする目標が掲げられています。

さらに、食品ロス問題を認知し、削減に取り組む消費者の割合を80%とする意識・行動に関する指標も新たに設定されました。

全国の平成12年度と令和5年度における食品ロス発生量と目標値を以下に示します。令和5年度の食品ロス量は平成12年度比で家庭系が約46%、事業系は約58%の削減に成功しています。



出典：食品ロス削減関係参考資料

図3-3-1 食品ロス削減目標（国）

表3-3-1 食品ロス発生量と目標値（全国）

	実績		目標値
	平成12年度	令和5年度	令和12年度
家庭系食品ロス量（万t）	433	233	217
平成12年度基準削減率	-	-46%	-50%
令和5年度基準削減率		-	-7%
事業系食品ロス量（万t）	547	231	219
平成12年度基準削減率	-	-58%	-60%
令和5年度基準削減率		-	-5%

出典：環境省「我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和5年度）」

## (2) 市の目標

市は、国の目標をふまえ、本計画における目標値を設定します。

ただし、市においては、平成12年度における食品ロスの実態を十分に把握できないため、国の削減率を考慮し設定します。

なお、国の計画では令和12年度を目標年度としていることから、市においても令和12年度での達成を目指すとともに、その水準を本計画の目標年度である令和17年度まで維持することとします。

### 【目標1】

令和6年度から令和12年度までに家庭系食品ロス量を7%削減（令和17年度まで維持）

項目	現状・目標	R6 (現状)	R17 (目標)
家庭系食品ロス量		1,457t/年	1,354t/年
1人1日当たりの食品ロス量		42.3g/人・日	41.4g/人・日

1人が1年間に146gの削減をすることで年間58tの食品ロス削減につながります

146gの目安

- ・ごはん「お茶碗軽く1杯（約150g）」
- ・りんご「中サイズ1個（約150g）」

### 【目標2】

令和6年度から令和12年度までに事業系食品ロス量を5%削減（令和17年度まで維持）

項目	現状・目標	R6 (現状)	R17 (目標)
事業系食品ロス量		2,143t/年	2,036t/年

【目標3】		
食品ロス問題を認知し、削減に取り組む消費者の割合を 80%		
項目	現状・目標	R17 (目標)
	食品ロス問題を認知している割合	80%

## 第4節 目標達成に向けた推進施策

### 1 計画の基本方針

#### (1) 食品ロス削減に関する広報、啓発の実施

食べ物を大切にする意識を高め、食品ロス削減の重要性を理解してもらうことで、一人一人が自発的に行動できるよう、広報や啓発活動を行います。

#### (2) 市民・事業者と連携した取組の推進

個々の努力だけでは解決が難しい食品ロスの問題について、生産から消費までの流れを通して捉え、市民や事業者など多様な主体と連携しながら、削減の取組を進めていきます。

### 2 基本方針に基づく推進施策・役割

#### (1) 基本方針1 食品ロス削減に向けた広報・啓発

##### 行政の取組役割

- 広報しまた、市公式ウェブサイト及び市公式 LINE 等の活用による、食品ロスの削減に向けた記事の掲載及び食品ロス削減月間における啓発実施
- 市で実施するイベント等での食品ロス削減に関する広報、啓発の実施

##### 市民の取組役割

- 食品ロス削減の重要性についての理解と、食品ロスに関する情報収集や市等が実施する施策への積極的な参加

##### 事業者の取組役割

- 食品ロス削減の必要性の理解と、自らの事業活動により発生している食品ロスの把握及び社員等への啓発
- 自らの取組に関する積極的な情報発信や啓発、消費者の行動促進と食品ロス削減に向けた意識醸成

## (2) 基本方針2 市民・事業者と連携した取組の推進

### 行政の取組役割

- 宴会シーズンに合わせた「30・10」運動の推進
- 「てまえどり」の推進（啓発品の提供等）
- 「ふじのくに食べきりやったね！キャンペーン」への参加促進
- 全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会との連携による食べきりの推進
- 学校給食の食べ残しを減らす取組として、児童・生徒に対し食に関する指導の実施
- 市が備蓄している災害用備蓄食料のうち、消費期限が近いものを訓練での使用を目的として地域住民に配布
- 飲食店等において、食べ残しが発生した場合、希望者へ飲食物を持ち帰りできる容器（ドギーバッグ）の普及啓発
- フードバンク事業について、市公式ウェブサイトでの啓発や事業者への周知により普及促進をする

### 市民の取組役割

- すぐ食べるものの積極的な「てまえどり」の実施
- 家庭で余っている食品をフードバンク活動に寄付し、有効活用する

### 事業者の取組役割

- 市が実施する施策、啓発事業等への積極的な協力
- 適正受発注、売り切り、食べきり等、自らの業態に応じた食品ロス削減に向けた取り組みの推進
- 「てまえどり」に関する啓発の実施
- 飲食店等において、食べ残しが発生した場合、希望者へ飲食物を持ち帰りできる容器（ドギーバッグ）の普及啓発

### 3 食品ロス削減に向けた取組

#### (1) 家庭から出る食品ロス

家庭から排出される食品ロスについては、①食べ残し、②過剰除去、③直接廃棄の3つに分類されます。

表3-4-1 家庭系食品ロスの主な発生要因

①食べ残し	②過剰除去	③直接廃棄
<ul style="list-style-type: none"> <li>・料理の作りすぎ</li> <li>・外食時の注文過多</li> <li>・体調不良</li> <li>・味が好みではなかった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜や果物の皮を厚く剥いている</li> <li>・傷がついていたり変色した部分が気になる、必要以上に取り除いてしまう</li> <li>・食べられる部分なのに調理方法を知らず、捨ててしまう</li> <li>・品質や安全面への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・買いすぎて使いきれず期限切れになってしまった</li> <li>・小売店での売れ残りや返品</li> <li>・売り物にならない規格外品</li> </ul>

家庭系食品ロスの削減には、日常生活の中で食品の無駄を作らないことが重要です。

冷蔵庫の整理日を設定したり、食品をカテゴリごとに分けて保管したり、期限の近いものを目立つ場所や棚の手前に置くなどの工夫により、食品の期限・在庫・残量を把握しやすくなります。

また、買い物に行く前に冷蔵庫を確認し「お買い物リスト」を作成することで買いすぎを防ぎ、購入した食品はすぐに調理し、使わない分は適切に保存するなど、その食品の期限までに全て美味しく使いきれるようにすることが大切です。

好みに合わないいただき物などは、フードバンクへ寄贈することで必要としている方に活用してもらうことができ、食品ロスの削減につながります。

また、消費者庁ではクックパッドでブロッコリーの茎などの捨ててしまうことが多い食品についても「食材を無駄にしないレシピ」として情報発信しています。

今後、食品ロスに対する市民の理解を醸成するために食品ロスの発生状況や削減方法等の普及・啓発に努めます。

なお、発生してしまった食品ロスについては、水切りの徹底や生ごみ処理機等によって減量化・再資源化することの必要性について普及・啓発します。



図3-4-1 消費者庁の食材を無駄にしないレシピ

## (2) 事業所から出る食ロス

事業所から排出される食品ロスについては①商習慣、②販売機会の損失を恐れた多量の発注、③消費者の過度な鮮度志向や賞味期限の理解不足、④消費者の食べ残しの4つに分類されます。

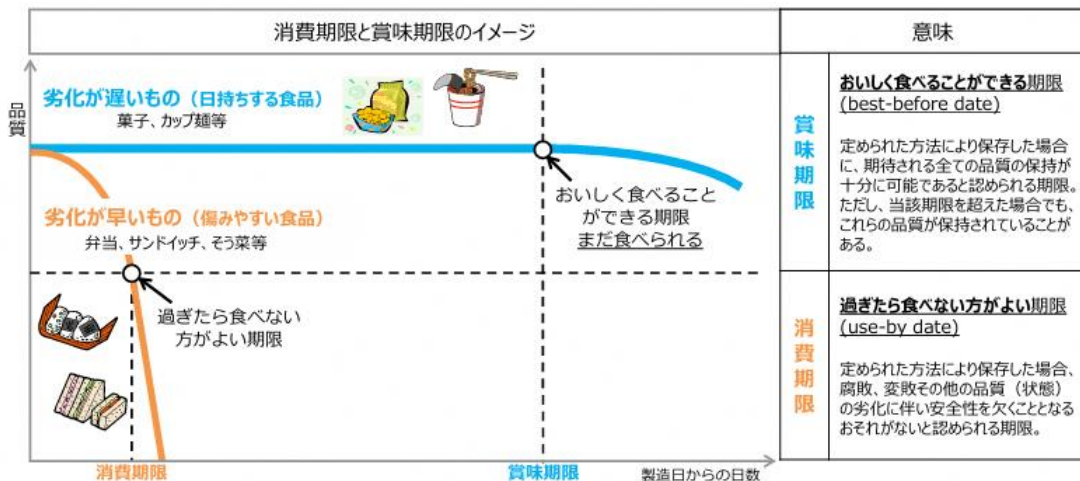
表3-4-2 事業系食品ロスの主な発生要因

①商習慣(3分の1ルール)	②販売機会の損失を恐れた多量の発注
・ルールによる欠品を防ぐため、実際に必要な分より多くの食材を抱えてしまう	・大手コンビニでは店に商品を卸せば卸すほど利益が上がる仕組みをとっているため、「コンビニ会計」と呼ばれる) 多量発注を促しやすい
③消費者の過度な鮮度志向や賞味期限の理解不足	④消費者の食べ残し
・期限が近い陳列商品から取る「てまえどり」が浸透していない ・賞味期限と消費期限を勘違いして、まだ食べられる食品を捨ててしまう	・注文したメニューの量が想定より多かった

小売店においては、賞味期限の3分の1を超えた商品は入荷せず、賞味期限の3分の2を超えた商品は販売しないなどの商習慣が存在しており、現在見直しが進められています。

また、消費者庁のアンケート調査によると、賞味期限と消費期限の違いを理解していない方は約2割に上ることから、賞味期限に対する理解を高めることも重要とされています。

食べ残しや賞味期限切れにより発生する食品ロスは、消費者の購買行動に変化を促すことが必要であり、店舗でポスター等を掲示することで、削減の効果が認められることから、事業者とも連携を図り情報発信に努めます。



出典)消費者庁食品ロス削減関係参考資料(令和5年11月30日版)

図3-4-2 賞味期限と消費期限の違い

## 第4章 生活排水編



## 第1節 生活排水処理の現況と課題

### 1 生活排水処理システムの概要

生活排水は、生し尿と、それ以外の生活雑排水（洗面手洗、台所、風呂、洗濯等からの排水）に大きく分けられます。

令和6年度の市における生活排水の処理は、公共下水道、コミュニティプラント（市）、民間が管理する地域污水处理施設（民間）、個別の合併処理浄化槽及び単独処理浄化槽で行われており、水洗化・生活雑排水処理、水洗化・生活雑排水未処理、未水洗化の3種類に分類されます。

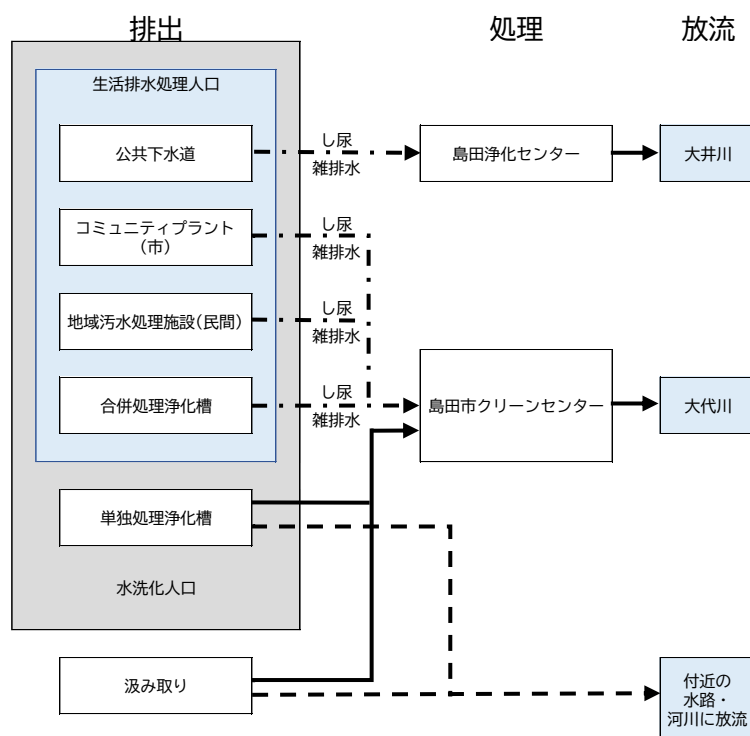


図4-1-1 生活排水処理の概要（令和6年度）

※コミュニティプラント（市）：「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき県や市により住宅団地等に設置・管理する地域污水处理施設で、島田市では「島田市住宅団地污水处理場条例」に基づき市が管理している。

※地域污水处理施設（民間）：コミュニティプラント（市）以外の民間（公企業を含む）が住宅団地等に設置・管理する地域污水处理施設。





し尿処理施設 島田市クリーンセンター

## 2 生活排水処理の状況

### (1) 生活排水処理人口の推移

公共下水道は平成7年度から供用が開始され、下水道処理区域の拡大により公共下水道人口は増加しました。しかし、近年の人口減少に伴って下水道処理区域内人口も減少しており、公共下水道人口はほぼ横ばいで推移しています。一方、下水道処理区域外において普及を進めている合併処理浄化槽人口については、多少の変動はあるものの、年々増加を続けています。

表4-1-1 生活排水処理人口の推移（年度末人口、外国人含む）

項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6
水洗化人口	人	93,164	92,914	92,392	91,873	91,092
公共下水道	人	9,060	9,152	9,196	9,191	9,330
コミュニティプラント（市）	人	1,453	1,428	1,399	1,407	1,382
地域污水处理施設（民間）	人	2,315	2,303	2,293	2,255	2,243
浄化槽（個別処理）	人	80,336	80,031	79,504	79,020	78,137
合併処理浄化槽	人	54,563	54,559	54,198	57,044	56,427
単独処理浄化槽	人	25,773	25,472	25,306	21,976	21,710
非水洗化人口	人	4,306	3,855	3,738	3,345	3,178
計画収集（汲み取り）	人	4,306	3,855	3,738	3,345	3,178
自家処理	人	0	0	0	0	0
生活雑排水処理人口	人	67,391	67,442	67,086	69,897	69,382
生活雑排水処理率	%	69.1	69.7	69.8	73.4	73.6

※生活雑排水処理人口（人）＝公共下水道人口＋コミュニティプラント（市）人口＋地域污水处理施設（民間）人口

＋合併処理浄化槽人口

生活雑排水処理率（％）＝生活雑排水処理人口（人）／行政区域内人口（人）×100

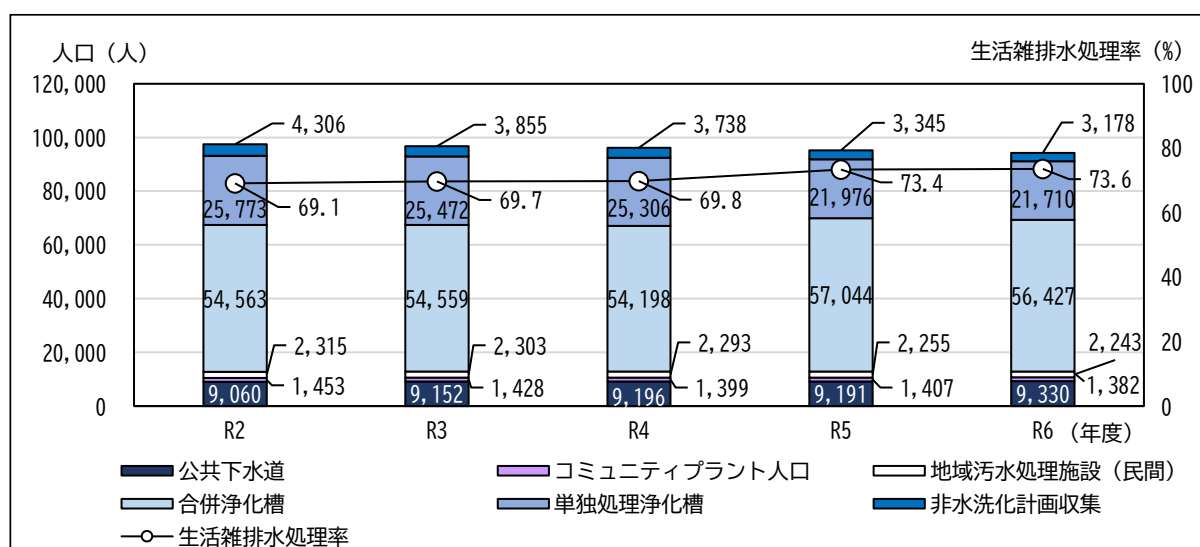


図4-1-2 生活排水処理人口の推移

## (2) 生し尿及び浄化槽汚泥の収集（処理）状況

生し尿の収集（処理）量は、下水道の普及や合併処理浄化槽への移行など、非水洗化人口の減少とともに減少傾向にあります。浄化槽汚泥も年度ごとの増減はあるものの全体的には増加傾向にあり、今後も下水道処理区域外における合併処理浄化槽の普及とともに増加していくと考えられます。

また、単独処理浄化槽は生し尿のみを処理するのに対し、合併処理浄化槽は生し尿と生活雑排水を合わせて処理することにより、合併処理浄化槽の普及とともに、浄化槽汚泥の収集量及び原単位は増加すると考えられます。

表4-1-2 生し尿及び浄化槽汚泥の収集（処理）量の推移

項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
生し尿	収集量	kL/年	2,557	2,935	2,817	2,539	2,404
	収集人口	人	4,306	3,855	3,738	3,345	3,178
	原単位	L/人・日	1.63	2.09	2.06	2.07	2.07
浄化槽汚泥	収集量	kL/年	51,436	52,346	53,059	52,295	53,247
	収集人口	人	84,104	83,762	83,196	82,682	81,762
	原単位	L/人・日	1.68	1.71	1.75	1.73	1.78
収集量合計		kL/年	53,993	55,281	55,876	54,834	55,651
1日当たり収集量		kL/日	147.93	151.45	153.08	149.82	152.47

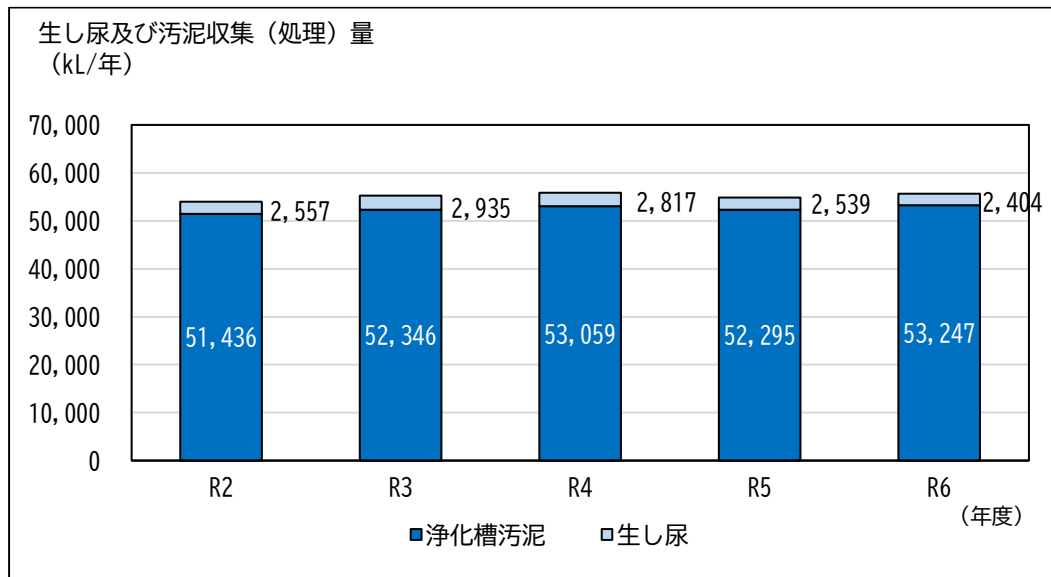


図4-1-3 生し尿及び浄化槽汚泥の収集（処理）量の推移

### (3) 生活排水処理施設の整備状況

市における生活排水処理施設及び生し尿・浄化槽汚泥の処理を行っている施設の状況は以下のとおりです。

コミュニティプラントについては、島田市住宅団地污水处理場条例に基づき、3施設を市が管理しています。

また上記以外にも、ばらの丘ニュータウンなど民間事業者が管理する地域污水处理施設も存在します。

表4-1-3 生活排水処理施設の概要

し尿 処理 施設	施設名称	島田市クリーンセンター		
	所在地	静岡県島田市金谷東二丁目 3483 番地の 269		
し尿 処理 施設	処理能力	152kL/日（生し尿 5kL/日、浄化槽汚泥 147kL/日） （令和2年度にリニューアル。処理能力を 110kL から 152kL へ拡大。）		
	処理方式	酸素ばっ気低希釈二段活性汚泥法（標準脱窒素処理方式）		
	希釈倍率	7.73 倍 → 令和2年度より 3.82 倍		
	処理水質	p H : 5.8~8.6                      T-N : 10mg/L 以下 BOD : 10mg/L 以下                  T-P : 1 mg/L 以下 COD : 20mg/L 以下                  色 度 : 20 度以下 S S : 10mg/L 以下                  大腸菌数 : 800CFU/m <sup>2</sup>		
	供用開始	平成 2 年		
コミュニティ プラント(市)	施設名称	島田市伊太住宅団地	島田市伊太住宅団地	島田市月坂住宅団地
	所在地	島田市伊太 2350 番地の 9	島田市伊太 2330 番地の 1	島田市月坂二丁目 16 番地の 3
	処理能力	第一污水处理場	第二污水处理場	污水处理場
	処理方式	195m <sup>3</sup> /日 接触ばっ気方式	65m <sup>3</sup> /日 長時間ばっ気方式	910m <sup>3</sup> /日 長時間ばっ気方式
	処理水質	p H : 5.8~8.6                      S S : 90mg/L 以下 BOD : 最大 40mg/L 以下      大腸菌数 : 800CFU/mL		
公共 下水道	供用開始	昭和 47 年	昭和 53 年	昭和 52 年
	施設名称	島田浄化センター		
公共 下水道	所在地	静岡県島田市南一丁目地先		
	処理水量	18,960m <sup>3</sup> /日（全体計画）    6,520m <sup>3</sup> /日（事業認可）    6,825m <sup>3</sup> /日（処理能力）		
	排除方式	分流式		
	処理方式	標準活性汚泥法		
	処理水質	BOD : 20mg/L 以下    S S : 30mg/L 以下		
公共 下水道	供用開始	平成 7 年		

表4-1-4 処理施設の設置主体の現況

処理施設の種類		対象となる 生活排水の種類	設置主体	備 考
浄化槽	合併処理 浄化槽	・生し尿 ・生活雑排水	・個人 ・企業 ・団体 ・島田市	・新規に団地等が開発される地域 ・増改築が行われる建物等 ・地域あるいは集落毎にもしくは各戸別に生活排水を 処理することが適当な地域 ・住民参加による生活排水処理の推進が求められてい る地域
	単独処理 浄化槽	・生し尿	・個人等	・既存の建物等
し尿処理施設		・生し尿 ・浄化槽汚泥	・島田市	・公共下水道未接続地帯 (非水洗化世帯で発生する生し尿、公共下水道を除く 他の処理施設から発生する汚泥)
公共下水道		・生し尿 ・生活雑排水 ・事業所排水	・島田市	・都市の市街地、団地、住宅地等の人口密集地区
コミュニティ プラント（市）		・生し尿 ・生活雑排水	・島田市	・住宅団地等の人口密集地区
地域污水处理施設 （民間）		・生し尿 ・生活雑排水	・企業 ・団体	・住宅団地等の人口密集地区 ・新規に団地等が開発される地域

#### (4) 合併処理浄化槽設置の補助実績

浄化槽には、生し尿のみを処理する単独処理浄化槽と、生し尿及び生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽があります。

市では、平成3年度から下水道未整備区域における単独処理浄化槽及び汲み取り式トイレを、合併処理浄化槽へ更新する工事に対して助成を行い、生活排水対策を推進しています。

### 3 生活排水処理における基本的課題

市における公共用水域の水質汚濁は、かつて問題であった工場・事業所等の排水によるものは減ってきており、現在では生活排水の影響が大きくなっています。

家庭から排出される生活雑排水（台所、洗濯、風呂等の排水）が下水道等により適切に処理されている割合を示す生活雑排水処理率は、令和6年度現在で73.6%となっており、26.4%は未処理のまま放流されています。

このことが、市街地を中心とした住宅密集地を流れる河川の水質汚濁につながっていることから、生活排水処理については、雑排水の適切な処理を中心に、以下の各課題の解決に向けて動いていくことが求められます。

#### （1）既存施設、既存計画との整合

既存のし尿処理施設の長寿命化、下水道処理施設のストックマネジメント計画、下水道の管渠アクションプラン計画を踏まえ、今後の生活排水処理の方針について検討します。

また、その際には、生活排水処理の緊急性や処理技術の進歩、社会情勢の変化等を考慮し、必要に応じて既存計画の見直しを含めた検討が求められます。

#### （2）経済的要因、社会的要因、効果の迅速性の検討

地域における排水処理の形態や主体を定める上では、排水対策の重要性・緊急性、地域住民の要望等をもとに、処理に必要な経費とその負担のあり方、整備の開始から効果が現れるまでの期間等を考慮する必要があります。

また、その地域における人口の増減や、処理施設の拡張等の必要性など、将来的な見通しも求められます。

#### （3）事業者との連携

市には、水質汚濁防止法及び県生活環境の保全等に関する条例に定められた特定事業場としての排水規制の適用を受けている施設が数多くあり、県や市の立ち入り調査及び監視・指導等の施策により全般的に良好な状態が維持されています。

今後も事業場において適切な排水処理が進められるよう、指導等を行うほか、必要に応じて連絡体制等の見直しを行っていくことが求められます。

特に下水道事業においては、一部の事業所等からの有害物質等の流出があった場合に事業所からの報告が無いと調査に時間がかかり、処理施設の流入を制限しなければならないリスクもあります。そのため、有事の際の速やかな報告を可能にする体制作りが求められます。

#### （4）施設の整備

現在、生し尿の収集（処理）量の減少と、浄化槽汚泥の収集（処理）量の増加が進んでいます。今後もこの傾向が続くと考えられ、生し尿と浄化槽汚泥の比率が変化していくことが予想されます。島田市クリーンセンターでの処理量は増加しているため、平成30年度から令和2年度に設備の更新工事を行い152kl/日の処理能力となり、引き続き適切な施設運営・整備が求められます。

## 4 前回計画の目標の達成状況

### (1) 前回計画の目標

前回計画で設定された生活排水処理における目標は以下のとおりでした。

【目標1】生活排水処理人口・生活雑排水処理率			
現状・目標		H30（現状）	R7（目標）
項目			
生活排水処理人口		93,546 人	92,251 人
①公共下水道人口		8,876 人	10,490 人
②コミュニティプラント（市）人口		1,505 人	1,540 人
③地域污水处理施設（民間）人口		2,334 人	2,334 人
④合併処理浄化槽人口		51,829 人	64,897 人
⑤単独処理浄化槽人口		28,998 人	11,305 人
⑥非水洗化計画収集人口		5,004 人	1,685 人
⑦非水洗化自家処理人口		0 人	0 人
生活雑排水処理率		65.5%	85.9%

【目標2】生し尿及び浄化槽汚泥の収集（処理）量			
現状・目標		H30（現状）	R7（目標）
項目			
生し尿及び浄化槽汚泥の収集（処理）量		53,577kL/年	56,963kL/年
①生し尿の収集（処理）量		2,940kL/年	1,065kL/年
②浄化槽汚泥の収集（処理）量		50,637kL/年	55,898kL/年



## (2) 達成状況

前回計画において設定した生活排水処理に関する目標と、令和6年度実績との比較は以下のとおりです。

目標1に掲げた公共下水道及び合併処理浄化槽については、全体人口の減少に伴い目標値には達していないものの、平成30年度と比較すると増加しています。単独処理浄化槽人口及び非水洗化計画収集人口については、目標値には達していないものの、平成30年度と比較すると減少しています。

表4-1-5 前回計画目標の達成状況

年度		項目	前回目標 令和7年度	実績値 令和6年度
目標1	生活排水処理人口		92,251人	91,092人
	①公共下水道人口 (平成30年度比)		10,490人 (+17.2%)	9,330人 (+5.11%)
	②コミュニティプラント(市)人口 (平成30年度比)		1,540人 (+2.3%)	1,382人 (-8.2%)
	③地域污水处理施設(民間)人口 (平成30年度比)		2,334人 (0%)	2,243人 (-3.9%)
	④合併処理浄化槽人口 (平成30年度比)		64,897人 (+25.2%)	56,427人 (+8.9%)
	⑤単独処理浄化槽人口 (平成30年度比)		19,184人 (-33.4%)	21,710人 (-25.1%)
	⑥非水洗化計画収集人口 (平成30年度比)		2,045人 (-59.1%)	3,178人 (-36.5%)
	⑦非水洗化自家処理人口 (平成30年度比)		0人 (0%)	0人 (0%)
	生活雑排水処理率 (平成30年度比)		85.9% (+20.4%)	73.6% (+6.1%)
目標2	生し尿及び浄化槽汚泥の収集(処理)量		56,963kL/年	55,651kL/年
	①生し尿の収集(処理)量 (原単位) (平成30年度比)		1,065kL/年 (1.43L/人・日) (-63.8%)	2,404kL/年 (2.07L/人・日) (-18.2%)
	②浄化槽汚泥の収集(処理)量 (原単位) (平成30年度比)		55,898kL/年 (1.96L/人・日) (+10.4%)	53,247kL/年 (1.78L/人・日) (+5.2%)



## 第2節 生活排水処理基本計画

### 1 計画の基本方針

#### (1) 処理主体について

生活排水の処理主体は、公共下水道、コミュニティプラント（市）、し尿処理施設（島田市クリーンセンター）は島田市、地域污水处理施設（民間）、合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、し尿汲み取り便所については各設置者とします。

表4-2-1 処理主体

処理施設の種類	生活排水の種類	処理主体
公共下水道	生し尿及び生活雑排水	島田市
コミュニティプラント（市）	生し尿及び生活雑排水	島田市
地域污水处理施設（民間）	生し尿及び生活雑排水	設置者（団体・事業者等）
し尿処理施設（島田市クリーンセンター）	生し尿及び浄化槽汚泥	島田市
合併処理浄化槽	生し尿及び生活雑排水	設置者（市民・事業者等）
単独処理浄化槽	生し尿	設置者（市民・事業者等）
し尿汲み取り便所	生し尿	設置者（市民・事業者等）

#### (2) 生活排水処理の基本方針

市の取組は、上位計画である「第3次島田市総合計画」、「第3次島田市環境基本計画」をふまえ、「島田市一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理基本計画）」の基本方針に沿って、地域の特性や、社会情勢等に応じた手法によって展開します。

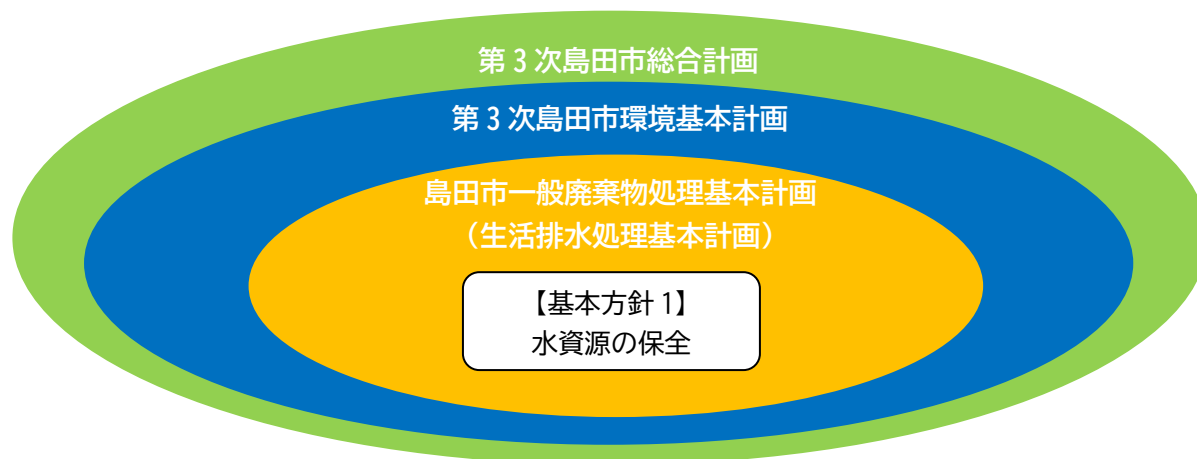


図4-2-1 生活排水処理における基本方針

## 2 処理人口及び生し尿・浄化槽汚泥量の算定方法

### (1) 生活排水処理人口の算定方法

#### ① 公共下水道人口

公共下水道人口は、計画的に公共下水道が整備されている地域に住んでいて、実際に下水道を利用している人口を指します。

島田市公共下水道事業アクションプラン(以下「アクションプラン」という。)では令和8年度に公共下水道人口(水洗化人口)の普及率を10%としていますが、普及率は令和6年度時点で約9.9%と概ね目標を達成しています。そのため、島田市公共下水道事業計画で示される令和12年度の公共下水道処理区域内人口の13,490人を基準として予測値を算定します。

令和12年度以降については、令和4年度から令和6年度の普及率が約0.1%ずつ上昇していることから、0.1%ずつ普及率が上昇するものとししました。

#### ② コミュニティプラント(市)人口

コミュニティプラント(市)人口は、過年度(令和2～6年度)の処理人口実績の傾向をもとに算定しました。

#### ③ 地域污水处理施設(民間)人口

地域污水处理施設(民間)人口については、過年度(令和2～6年度)の処理人口実績の傾向をもとに算定しました。

#### ④ 単独処理浄化槽人口、非水洗化人口及び合併処理浄化槽人口

単独処理浄化槽人口及び非水洗化計画収集人口は、過年度(令和2～6年度)の処理人口実績の傾向をもとに算定しました。

また、非水洗化自家処理人口については、過年度(令和2～6年度)の処理人口実績が0であることから現状維持とししました。

合併処理浄化槽の合計は、全計画処理人口から公共下水道処理人口、コミュニティプラント(市)人口、地域污水处理施設(民間)人口、単独処理浄化槽人口及び非水洗化人口(計画収集、自家処理)の合計値を引いた値とししました。

表4-2-2 生活排水処理人口予測結果

項目	現状・推計	R6（現状）	R17（予測）
生活排水処理人口		91,092 人	86,932 人
①公共下水道人口		9,330 人	11,352 人
②コミュニティプラント（市）人口		1,382 人	1,338 人
③地域污水处理施設（民間）人口		2,243 人	2,199 人
④合併処理浄化槽人口		56,427 人	52,580 人
⑤単独処理浄化槽人口		21,710 人	19,463 人
⑥非水洗化計画収集人口		3,178 人	2,595 人
⑦非水洗化自家処理人口		0 人	0 人
生活雑排水処理率		73.6%	75.4%

## (2) 生し尿及び浄化槽汚泥の収集（処理）量の算定方法

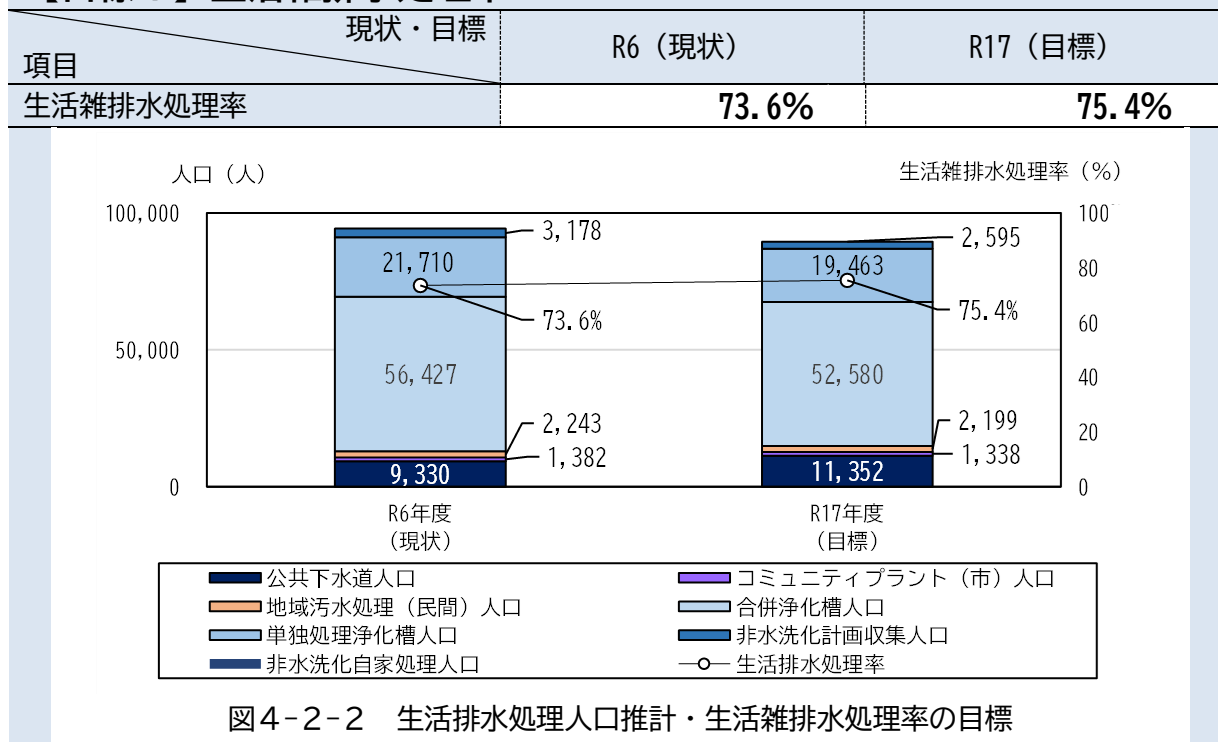
生し尿及び浄化槽汚泥の収集（処理）量は、令和4年度から令和6年度の直近3年間の実績から、1人1日当たりの収集（処理）量（原単位）を設定し、これに予測人口を乗じて算定しました。

# 3 生活排水処理の目標

## (1) 生活雑排水処理率の目標

生活雑排水処理率を令和6年度の73.6%から、令和17年度には75.4%とすることを目標とします。

### 【目標1】生活雑排水処理率

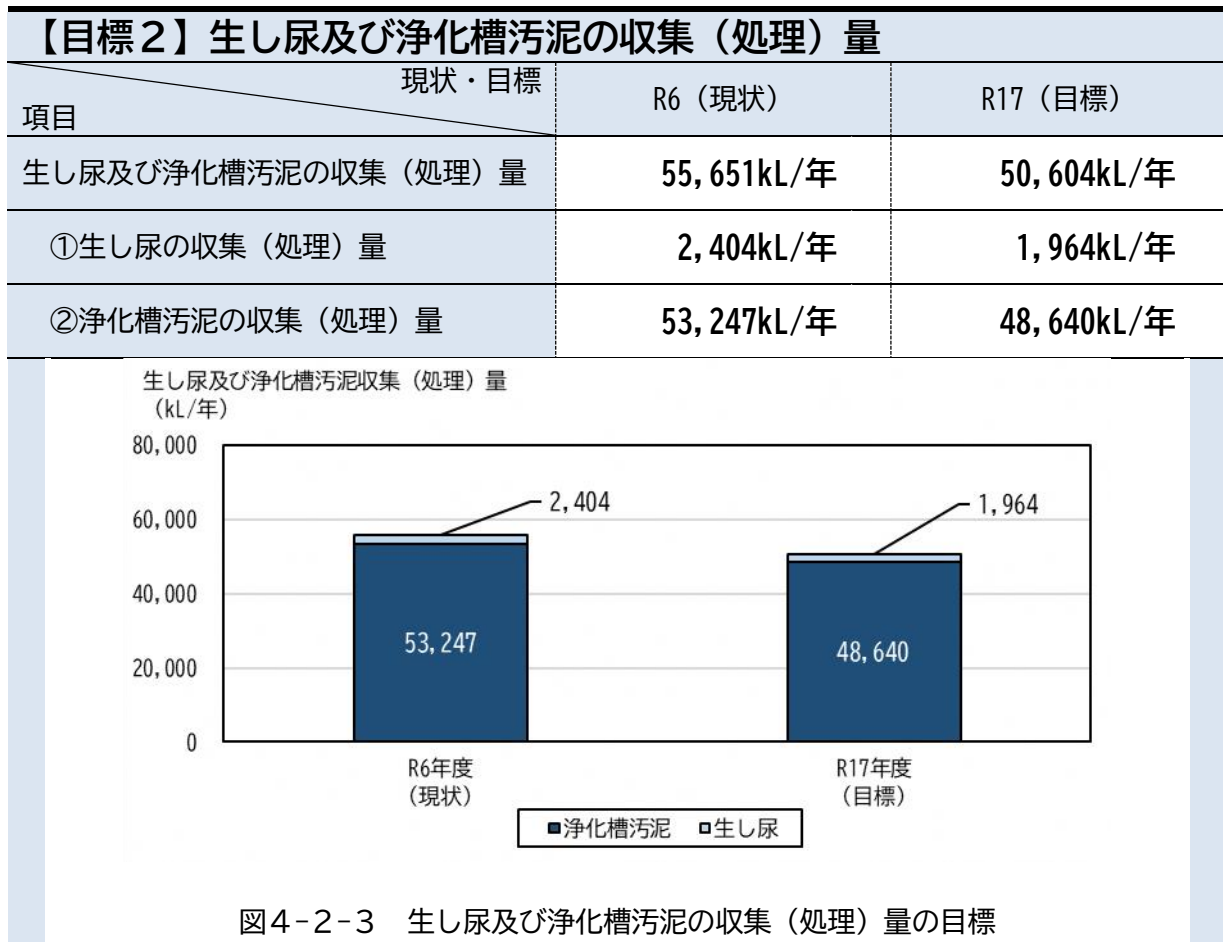


## (2) 生し尿及び浄化槽汚泥の収集（処理）量の目標

生し尿及び浄化槽汚泥の収集（処理）量は令和6年度実績の55,651kL/年から、令和17年度には50,604kL/年とします。

生し尿の収集（処理）量は非水洗化計画収集人口の減少に伴い年々減少し、令和6年度実績の2,404kL/年から、令和17年度には1,964kL/年とします。

浄化槽汚泥の収集（処理）量は単独処理浄化槽人口の減少を示し、令和6年度実績の53,247kL/年から、令和17年度には48,640kL/年とします。



## 4 生活排水処理基本計画

### (1) 取組の体系

生活排水の適正処理・処分による環境負荷低減などの目標を達成するため、基本的な方針に基づいて以下の取組を展開します。

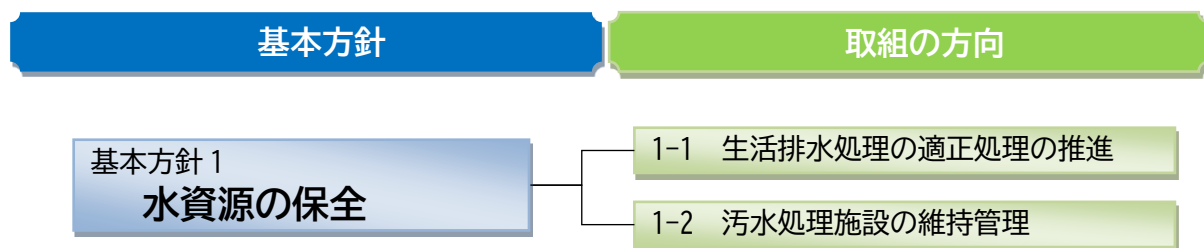


図4-2-4 生活排水処理に関する取組の体系

### (2) 取組内容

基本方針ごとの取組内容について、以下にまとめます。

#### 基本方針1 「水資源の保全」のための取組

#### ①取組方針

きれいな水のため、公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置を促進し、し尿汲み取りや単独処理浄化槽からの切り替えを推進します。また、浄化槽の定期的保守点検、清掃等について広報等を通じて指導していきます。

さらに、生活排水による河川の水質汚濁を減らしていくことも重要であることから、各家庭及び事業所に対し、環境負荷の軽減につながる生活雑排水対策について、指導・啓発をしていきます。



#### ②市の施策

##### 1-1 生活排水処理の適正処理の推進

- ◆ 工場排水による環境負荷を低減するため、水質汚濁防止法に基づく規制・指導を行います。
- ◆ 公共下水道計画区域においては、下水道施設の整備を促進します。特に事業認可区域における整備と普及を進めます。
- ◆ 公共下水道計画区域外では、依然として、汲み取り便所又は単独処理浄化槽を利用している世帯が多く残っています。これらの世帯から出る生活雑排水は地域の水質汚濁に直接関係することから、より優先的に合併処理浄化槽への付け替えを進めます。

- ◆ 合併処理浄化槽の設置及び単独処理浄化槽、汲み取り便所からの付け替えを促進するため、設置に対して補助を行います。
- ◆ 今後計画されている大規模な宅地及び工業団地等の開発地域は、その開発の規模及び地形的条件に応じ、適正な排水処理施設の整備を促進します。
- ◆ 集落の形態が無く分散して立地している家屋については、合併処理浄化槽への転換を啓発促進していきますが、当面は、現状の処理形態に応じて、引き続き適正な収集・処理体制を維持します。
- ◆ 市内の河川・水路の水質改善を図るため、浄化槽の維持管理の徹底、生活雑排水対策などを市民と一体になって展開します。
- ◆ 合併処理浄化槽の適正な維持管理についての指導を行います。

## 1-2 汚水処理施設の維持管理

- ◆ 島田浄化センター、島田市クリーンセンターでは、処理量の増加や施設の老朽化に対応した適切な維持管理に努めます。
- ◆ 老朽化したコミュニティプラント（市）については、必要に応じて設備・機器の更新や修繕等を行い、施設の延命化を図ります。また、施設の更新について検討していきます。
- ◆ 島田浄化センターでは、「下水道ストックマネジメント計画」により計画的な更新を実施します。
- ◆ 島田市クリーンセンターでは、必要に応じて設備・機器の更新や修繕等を行い、施設の延命化を図ります。



### (3) 生し尿及び浄化槽汚泥の処理計画

#### ① 下水道の普及推進による処理量の減量

下水道の事業認可区域について整備を計画的に進めるとともに、供用可能区域における未接続世帯（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、し尿汲み取り）について、下水道への転換を促進し、生し尿及び浄化槽汚泥の処理量の減量化を図ります。

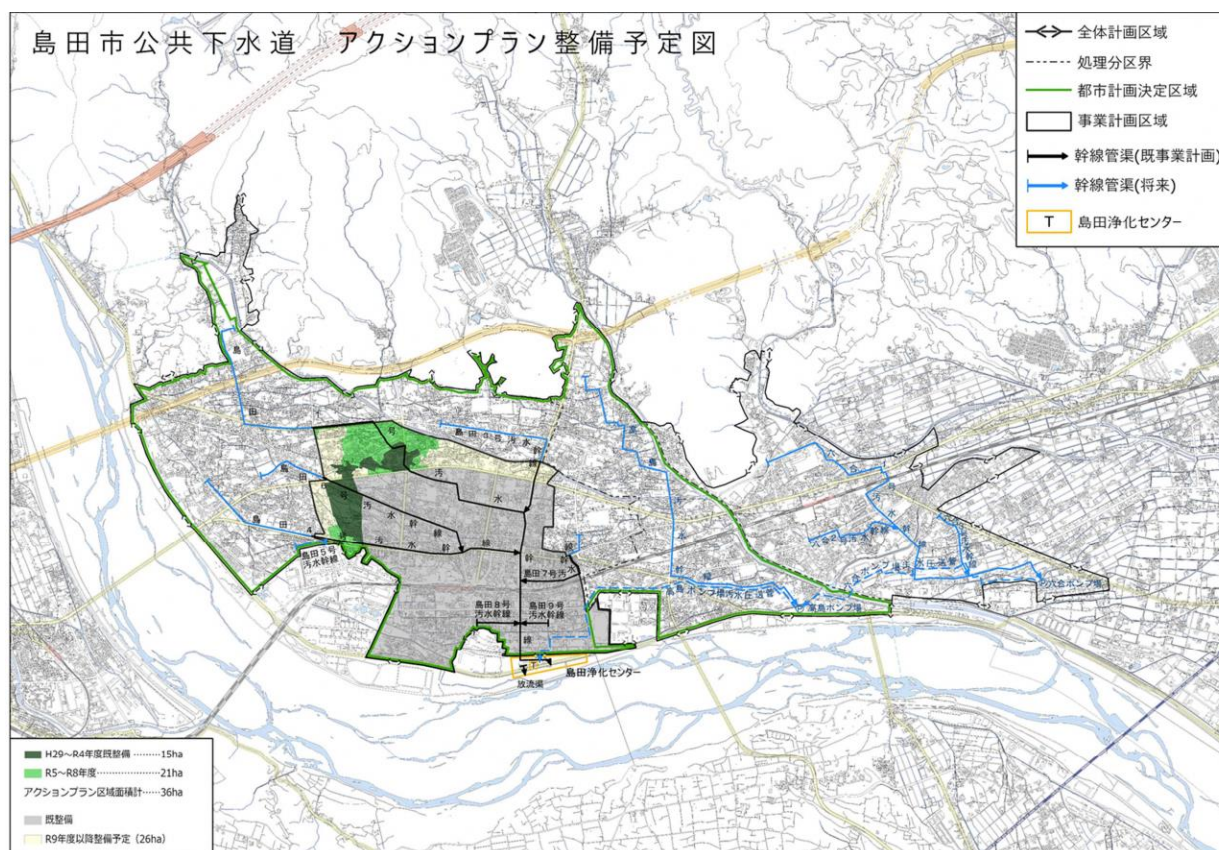


図4-2-5 島田市公共下水道アクションプラン整備予定図

#### ② 収集運搬計画

生し尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬は許可方式でそれぞれ島田市が行っており、今後とも現行方式を採用します。

また、単独処理・合併処理に関わらず、浄化槽汚泥の引き抜き方法の適性化を徹底する方向で許可業者の指導啓発を図り、処理の効率化を進めます。

収集・運搬は既に計画収集を行っており、料金については従来通り従量制とします。

#### ③ 中間処理計画

生し尿及び浄化槽汚泥は、島田市が管理する中間処理施設である島田市クリーンセンターにおいて適正な処理を行います。

合併処理浄化槽の普及により、汲み取り生し尿の減少と、浄化槽汚泥の増加が見込まれることから島田市クリーンセンターにおける処理量が増加しています。

処理工程から発生する処理水は河川に放流するため、放流水質の管理を徹底することにより、

周辺環境の保全に努めます。

また、平成30年度から令和2年度にかけて現在の施設の長寿命化事業を行いました。

今後は更なる情勢の変化に応じた資源化、熱回収等処理汚泥の適切な中間処理方法を研究し、減量化・資源化を図っていきます。

#### ④ 最終処分計画

島田市クリーンセンターでは処理工程から発生する処理汚泥について、田代環境プラザに低含水率の助燃剤化した脱水汚泥を運搬し混焼を行っており、島田市全体の二酸化炭素削減やごみの減量化を図っています。